

千葉県におけるフードバンクの 中核的プラットフォーム構築事業 報告書



フードバンクちば
(労働者協同組合ワーカーズコープちば)

2024年3月31日

ごあいさつ

フードバンクちばは千葉県初のフードバンクとして2012年より活動を行ってきましたが、県内でのニーズの広がりに合わせて活動エリアも拡大し、千葉県の中核的フードバンクとしての体制基盤が急務となってきました。そこで、2021年7月から2024年3月の約3年間に渡り、休眠預金を活用した「千葉県におけるフードバンクの中核的プラットフォーム構築事業」を実施いたしました。

3年間に渡る本事業を無事に終えることが出来たのは、関係者のみなさまのご理解ご協力の賜物です。また、本報告書の発行にご尽力いただいた千葉商科大学小口広太先生、そして、お忙しい中インタビューに応じてくださった関係各所のみなさまにも、心より感謝を申し上げます。ありがとうございました。

今回の事業で立ち上げた物流管理のIT化や県内の拠点分散については、まだ始まったばかりで、実際の現場で運用していく中で、さまざまな課題にぶつかることは容易に予想できます。まだまだ遠い道のりではありますが、より活動しやすい環境を整えてまいります。

法律も制度も無く、コロナ禍や物価高騰などさまざまな社会変動がある中、活動をここまで続けて来られたのは、母体法人であるワーカーズコープちばをはじめ、本当にたくさんの方々のご支援があったからこそです。

あらためてみなさまに感謝を申し上げますと共に、今後も末永く見守っていただければ幸いです。

フードバンクちば
代表 菊地 謙

01 目次

【休眠預金活用事業 2020 年度通常枠】イノベーション企画支援事業
千葉県におけるフードバンクの中核的プラットフォーム構築事業

はじめに	02
01 目次	03
02 報告書要約	04
03 基本情報	05
04 事業概要	06
05 事後評価実施概要	08
06 事業の実績	10
インプットの実績	
活動とアウトプットの実績	
外部との連携の実績	
07 アウトカムの分析	24
アウトカムの達成度	
波及効果	
事業の効率性	
08 成功要因・課題	32
09 結 論	34
社会的インパクト評価の構成要素別自己評価	
自己評価の判断根拠について	
10 本事業で取り扱った活動を発展させるための提言	36
11 知 見・教 訓	38
資料	
・ヒアリング調査結果	40
・注 釈	51

02 報告書要約

フードバンクちばは、これまで県内の中核的なフードバンクとしての役割を求められながらも、10年間の活動で得たノウハウを活かしきれず、食支援の需要が高まる中で活動は飽和状態となっていた。そのような状況の中、休眠預金事業を活用できたことは、フードバンクちばにとって大きな転機となった。

本事業では3つの柱を掲げ、活動を実施した。

- ① 業務のIT化による業務負荷の軽減・平準化
- ② 物流サテライト拠点の整備（県内3か所）
- ③ 中核的フードバンクのプラットフォーム機能の充実

本事業の最大の成果は「フードバンクちば」という団体を俯瞰的に見渡すことができたことである。これにより、大胆な業務改革に着手することが可能となり、大きな成果を上げることができた。

事業終了にあたり、どのような取り組みを実施し、どのような成果を上げたか、残された課題や今後の展望について、先の3つの柱を3つの視点から評価を行った。

- ① フードバンクちば自体の基盤強化
- ② 機能の一極集中型から地域分散化
- ③ プラットフォームとしての役割の充実

① フードバンクちば自体の基盤強化

本事業は、「フードバンクちば」という団体のこれまでの活動を見直すところからスタートした。業務の棚卸しにはかなりの時間と労力を費やした。洗い出された作業を優先順位の高いものから低いものに分類、すでに必要のない部分は切り離し、逆に足りない部分を補いつつ、入口から出口までを一連の流れで捉え、業務全体の組み立て直しを行った。また手をつけられずに積み重なっていたデータ類の整理も一定の目処を立てることができた。

業務の棚卸しと体制の見直しを経て、システムへ落

とし込む段階へ移行。完全なオリジナル入出庫・集計アプリの開発とそれに連携する数種類のフォーム・各種帳票類の作成、送付状作成アプリとの連携等、設計から組み上げまで検討を重ね、3年の月日をかけてようやくオリジナルのシステムが完成した。

並行してこれまでの取り組みやこれからのフードバンクちばの利用について周知するために、ホームページのリニューアルも実施。ホームページの再構築にも業務の見直しが大変役に立った。

② 機能の一極集中型から地域分散化

これまでの10年間はただ目の前にあるミッションをクリアするだけが精一杯で、いつの間にか規模だけが拡大していくという状況だった。千葉県内の支援を1か所で支えるにはすでに限界に達し、早期の機能分散も大きな課題だった。今回の事業で県内3か所に拠点を整備することができた。1か所目は、母体法人の協力を得て設置。2か所目は、困窮者支援を中心に地域での居場所づくりに尽力しているNPO団体が運営を担うことに。そして3か所目の南房総拠点は、房総エリアの複数団体の協議体での運営目指し、2023年の5月には5つの市町村社協・生活協同組合・福祉団体や支援機関、そして地元の子ども食堂等の地域団体で検討会を重ね、実行委員会を設立。ニーズの把握、拠点確保、予算立て等を丁寧に進めている。

③ プラットフォームとしての役割の充実

これまでフードバンク活動には、多くの方々が参加しているにも関わらず、深い関係性を築くことはできていなかった。本事業で広がった取り組みを通じて、今までより一歩踏み込んだ関係性を築くことができたことで、プラットフォームとしての役割を果たせるようになってきている。多種多様な方々の橋渡し役としても、新たな取り組みの調整役としても立ち位置を明確にすることができた。

03 基本情報

実行団体名

労働者協同組合ワーカーズコープちば

実行団体事業者

フードバンクちば

資金分配団体名

公益財団法人パブリックリソース財団

資金分配団体事業者

中核的フードバンクによる地域包括支援体制

事業の種類

イノベーション企画支援事業

実施期間

3年間（2021年7月1日～2024年3月31日）

事業対象地域

千葉県全域

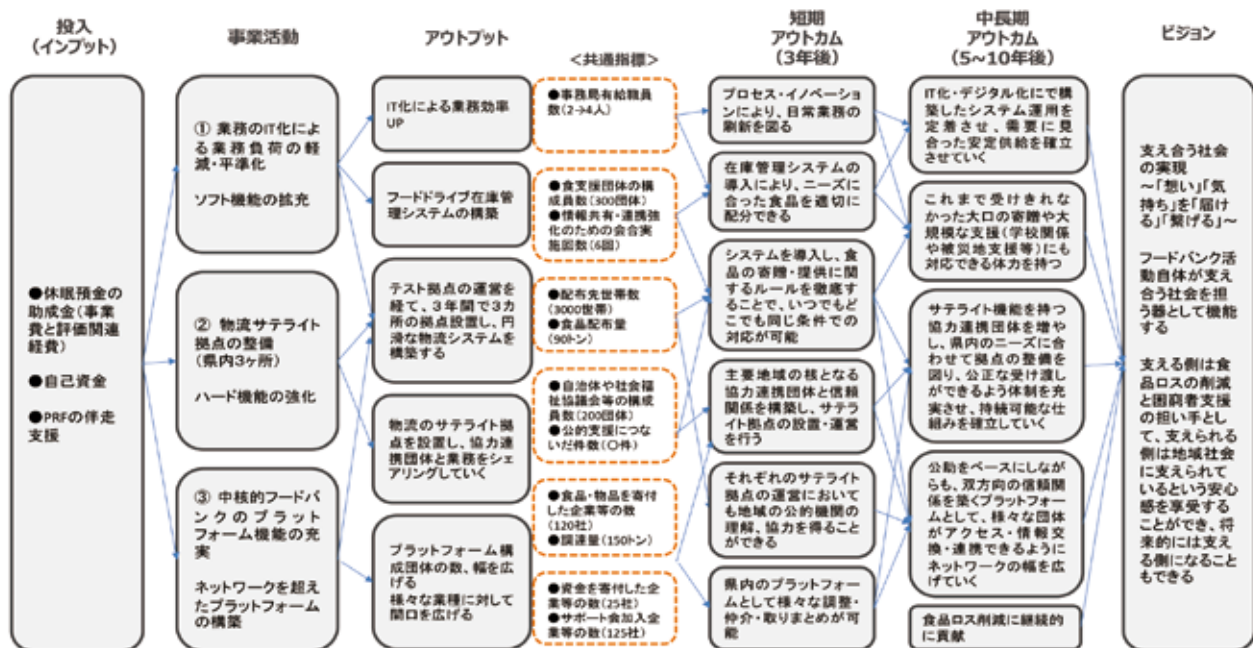


図 1：評価計画策定時に作成したロジックモデル

04 事業概要

1) 事業によって解決を目指す社会課題

現在、国は農林水産省が所管となり、一次産業、企業等から排出される食品ロスを削減する取り組みを進めているが、いまだ膨大な食品ロスが発生している。一方で国内では、生活困窮者が増え続けているという矛盾を抱えている。

2015年4月に施行された生活困窮者自立支援法に基づく支援制度は、千葉県内でもようやく定着しつつある。しかしながら、食料支援についてはフードバンクちばへの依存度が高く、活動に協力的な民間団体に比べると、フードバンクを利用するだけの行政関係からの利用件数が大変多く、その経費のほとんどをフードバンクちばが負担している状況である。

コロナ禍以降、貧困問題はますます深刻化し、千葉県でも食品の「寄贈」「提供」のニーズがともに右肩上がりで増加。フードバンク活動へのニーズは予想をはるかに上回り、非営利事業レベルでの限られた資金と人的資源での運営は限界を迎えていた。そのため、生活に困窮し、十分な食料を確保できない人達への迅速な支援を行うための県内全域における「食のセーフティネットの構築」が急務となっている。

想定した直接的対象グループ

【食品ロスの削減と生活困窮者支援の担い手】

社会福祉協議会／生活困窮者自立支援事業／中核地域生活支援センター／生活協同組合／関係企業 他

【支援対象】

生活困窮者／県内の福祉団体、福祉施設、当事者団体、こども食堂等の食支援団体／被災地 他

2) 事業の概要

中長期アウトカム

千葉県下において、様々な団体（行政、支援団体、企業、市民活動等）が、「フードバンクちば」を中核的フードバンクとして位置づけ、大口の寄贈や大規模な支援等、各団体がそれぞれのニーズや規模感に合った支援（支援する、支援される）活動に参加できるプラットフォームを築き、食品ロス削減に貢献するとともに、適切な支援を実施できる体制をつくる。

支える側は食品ロスの削減と困窮者支援の担い手として、支えられる側は地域社会に支えられているという安心感を享受することができ、将来的には支える側になることもできる。

- ① IT化・デジタル化で構築したシステム運用を定着させ、需要に見合った安定供給を確立させていく
- ② これまで受けきれなかった大口の寄贈や大規模な支援（学校関係や被災地支援等）にも対応できる体力を持つ
- ③ サテライト機能を持つ協力連携団体を増やし、県内のニーズに合わせて拠点の整備を図り、公正な受け渡しができるよう体制を充実させ、持続可能な仕組みを確立していく
- ④ 公助をベースにしながらも、双方向の信頼関係を築くプラットフォームとして、様々な団体がアクセス・情報交換・連携できるようにネットワークの幅を広げていく
- ⑤ 食品ロス削減に継続的に貢献

短期アウトカム

- ① IT化による事務局が抱えるルーチン業務全般の効率化

- ② 在庫管理システムの導入により、各団体それぞれのニーズや規模感に合った食品を適切に配分できる
- ③ 主要地域の核となる連携団体が、サテライト拠点の運営協力団体として継続的なフードバンク活動を行うことができる
- ④ それぞれのサテライト拠点の運営においても地域の公的機関の理解、協力を得ることができる
- ⑤ 千葉県下の中核的な役割を果たすプラットフォームとして様々な団体に対して調整・仲介・取りまとめが可能

実施した活動

- ① 業務のIT化による業務負荷の軽減・平準化
ソフト機能の拡充
- ② 物流サテライト拠点の整備（県内3か所）
ハード機能の強化

- ③ 中核的フードバンクのプラットフォーム機能の充実
ネットワークを超えたプラットフォームの構築

出口戦略

- ① 千葉県内における「食のセーフティネット」としての機能を確立し、公助のサポートにも取り込んでいく。

中核的フードバンクとして、千葉県内のフードバンク団体がスムーズに活動でき、行政および企業等がフードバンク活動に参加しやすい環境を整え、誰もが身近な地域で支援を受けやすい体制をつくる。

- ② 様々な団体・個人が活動の担い手になることで、地域で支え合う活動に昇華させる。

誰もが身近な地域で食料支援を受けられる仕組みをそれぞれの地域団体と地域のニーズに即した形に作り上げていく。

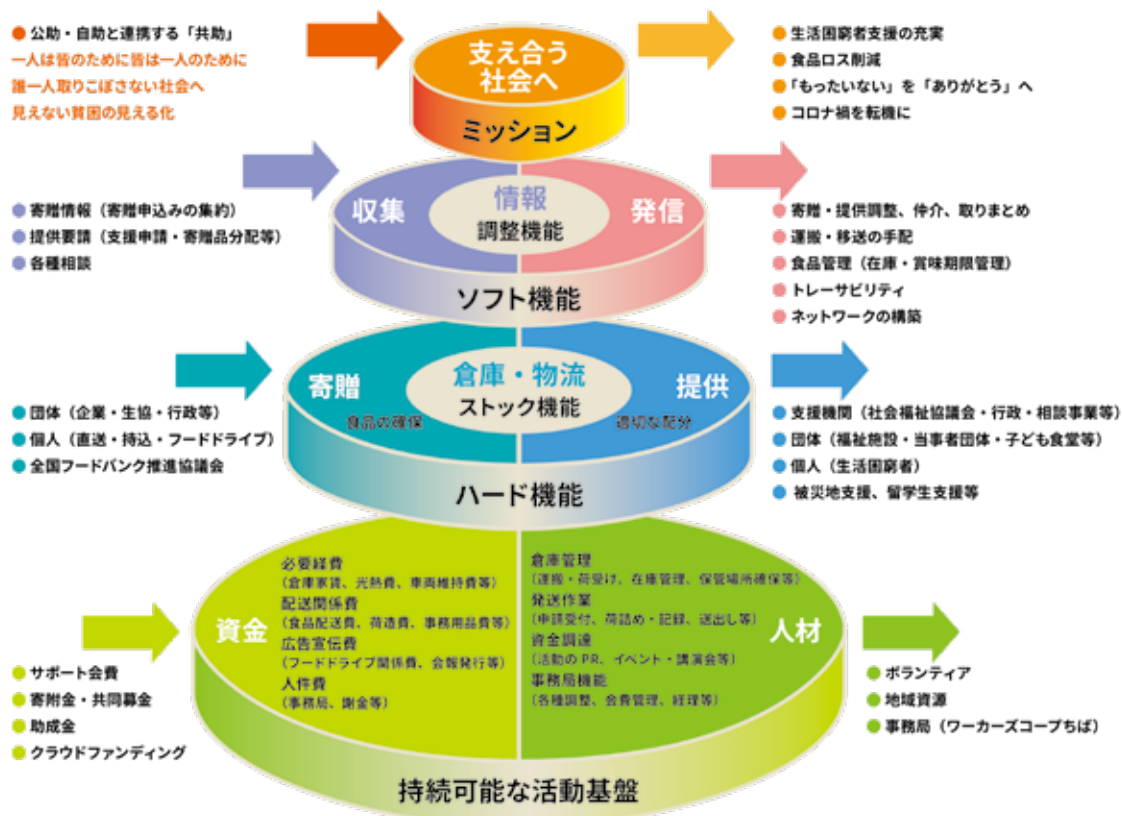


図2：支え合う社会を目指して「ウェディングケーキの図」

05 事後評価実施概要

1) 実施概要

どんな変化をこの事業の重要なポイントとして設定し評価を実施したのか

フードバンクちばは、立ち上げから10年以上が経ち、求められる姿も変化をしてきた。食糧支援の対象は設立当初の千葉市近辺から千葉県全域へ、様々な関係団体、企業、教育機関等との連携が進んできた。そこで中核的フードバンクとしての役割を果たしているかを、次に挙げる項目に着目し、評価を実施した。

評価項目

【フードバンクちば自体の基盤強化】

① 中核的フードバンクを自立的に運営するための調達力・供給力が強化され、食品ロスの削減に貢献しているか

【機能の一極集中型から地域分散化】

② 県域レベルの食支援ネットワークのハブとなり、地域の子ども食堂・フードパントリー・フードバンクと連携し、地域の支援ニーズに応えられているか

【プラットフォームとしての役割の充実】

③ 支援を必要とする世帯を公的支援やその他の必要な支援や情報等につなげるための地域ネットワークが構築されているか

2) 評価方法

調査結果をどのように深掘りし価値判断をしたのか

アウトカム達成の前提となるアウトプットの指標が達成できているかを検証し、その結果について然るべき変化が見られたかを、評価基準に基づいて判断する。

当事者や関係者へのインタビューを実施し、具体的な成果や課題を可視化する。当団体の活動記録や実績の分析、各種会議等で行った地域ニーズ調査やアンケート調査等も集約し、多角的な評価を目指した。

【フードバンクちば自体の基盤強化】

短期アウトカム ①

IT化による事務局が抱えるルーチン業務全般の効率化

短期アウトカム ②

在庫管理システムの導入により、各団体それぞれのニーズや規模感に合った食品を適切に配分できる

評価

【フードバンクちばの変化】

① 中核的フードバンクを自立的に運営するための調達力・供給力が強化され、食品ロスの削減に貢献しているか

【評価指標】

①企業・団体による食品（余剰、規格外）の寄贈量、件数

②個人による食品（余剰）の寄贈量、件数

【機能の一極集中型から地域分散化】

短期アウトカム③

主要地域の核となる連携団体が、サテライト拠点の運営協力団体として継続的なフードバンク活動を行うことができる

短期アウトカム④

それぞれのサテライト拠点の運営においても地域の公的機関の理解、協力を得ることができる

評価

【支援の担い手の変化】

② 県域レベルの食支援ネットワークのハブとなり、地域の子ども食堂・フードパントリー・フードバンクと連携し、地域の支援ニーズに応えられているか

【評価指標】

- ① 拠点の設置
- ② 協力連携団体数
- ③ 地域で集めた食品を地域に還元する取り組み

【プラットフォームとしての役割の充実】

短期アウトカム⑤

千葉県下の中核的な役割を果たすプラットフォームとして様々な団体に対して調整・仲介・取りまとめが可能

評価

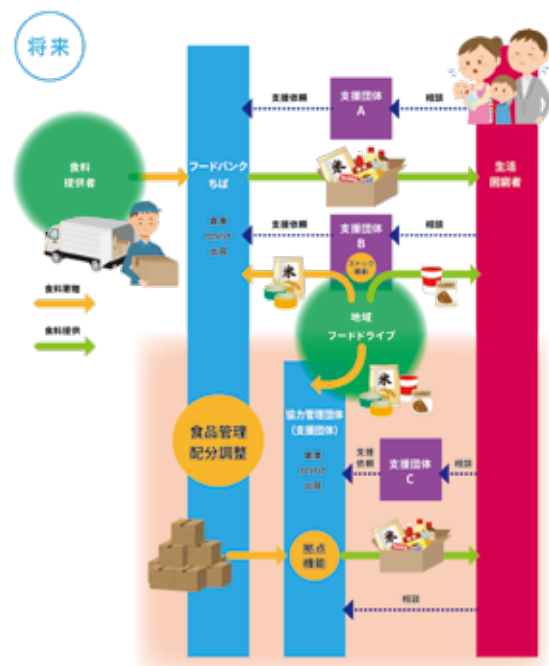
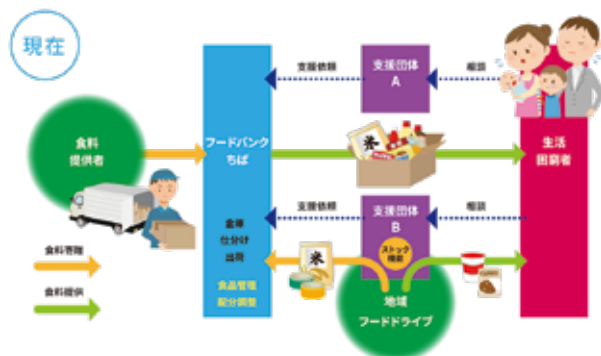
【地域全体の変化】

③ 支援を必要とする世帯を公的支援やその他必要な支援や情報等につなげるための地域ネットワークが構築されているか

【評価指標】

- ① プラットフォーム参加団体数
(うち公的セイフティーネット構成団体)
- ② 県内フードバンクとの連携、新規立ち上げ支援

図3：地域で集めた食品を地域に還元する取り組みのイメージ



3) 実施体制

内部／外部	評価担当分野	氏名	団体・役職
内部	事業統括	菊地 謙	ワーカーズコープちば理事長、フードバンクちば代表
内部	システム・予算管理	管 剛文	ワーカーズコープちば専務理事
内部	事業進行・運営	高橋 晶子	フードバンクちば事務局
外部	事業全体評価	小口 広太	千葉商科大学人間社会学部准教授
外部	事業評価（在庫管理・物流）	阿部 知幸	NPO法人フードバンク岩手副理事長
外部	事業評価（実施経過）	米山 廣明	一般社団法人全国フードバンク推進協議会理事長

06 事業の実績

インプットの実績

	概 要	役 割	
1) 人材	内部：8名	調査集計、報告書作成	
	外部：7名、5団体	システム開発構築、各種アドバイス、企業開拓等	
	資機材名		使 途
2) 主な資機材	運搬車両		食品の回収・運搬
	棚板付きカゴ車・折りたたみコンテナ		食品の保管
	バックボード・ロールスクリーンイベント用ビブス等宣材		各種イベントや贈呈式等での活用
3) 経費実績	契約当初	実 績	差 額
事業費の総額	46,281千円	44,892千円	1,389千円
休眠預金からの助成額	34,600千円	33,562千円	1,038千円
自己資金	11,681千円	11,330千円	351千円
4) 実際に投入した自己資金の金額と種類	名称		金額
	サテライト拠点家賃（おとなりさん）直接経費		1,730千円
	サテライト拠点家賃（フードバンクちば）直接経費		5,082千円
	人件費（フードバンクちば）管理経費		3,317千円
	光熱費等、管理的経費		1,201千円
5) 資金調達で工夫した点	休眠預金以外の助成金の獲得、企業等への寄付依頼、見学会や学習会の受け入れ等		



旧車両が経年劣化で不具合が多かったため、運搬車両としてワゴン車を購入。物や人の移送に大活躍



贈呈式や各種イベントではバックボードを活用し、視覚的なアピールも行った。

活動とアウトプットの実績

①「寄贈」「提供」双方の食品取扱量増加に対応するためのIT化により、ルーティン業務の負荷軽減

1) 主な活動内容

- ・これまでの10年間の入出庫・在庫管理・集計・会計管理の見直しとデータの整理を目的に、全ての業務の棚卸しを行う。
- ・損保ジャパン「ONE千葉」(注1) からスーパー等の入出庫システムを管理している専門業者を紹介いただき、フードバンクちばのシステム開発を依頼。業務の棚卸しから現場に入り、既存のアナログ体制も体験、フードバンクちばの業務の全体像を共有した。
- ・個人スキルに頼り、属人化していたルーチン業務を見直し、これまでの運用の改善にも取り組む。
- ・寄贈申し込み・食品配送申請フォームを入出庫アプリと連動、さらに郵便局のシステムとも連携し送付状

まで出力できるように設計。入口から出口までを管理できる仕組みを構築し、iPadとパソコンを併用し、即時確認・出力の運用体制を整える。

- ・システムの導入で、食品の寄贈、提供のバランスを把握することが可能となるが、マッチングの機能は別立てでスプレッドシートやグーグルフォーム等の簡易な仕組みを使って対応していくことになった。
- ・フードバンクちばの活動をわかりやすく周知するために各種ガイドラインの見直しも行った。
- ・ホームページのリニューアルも並行して行い、寄贈申込み・食品配送申請・食品引取り予約フォームを搭載、ネット決済の仕組みを導入し、新たな層に向けて寄付獲得を目指す。
- ・寄贈・寄付・サポート会員の情報も同一データベース上に集約。これまでバラバラだった情報の一元化が進む。
- ・実際の食品管理の運用の仕組み（固定式から移動式へ）も見直し、現場の負担軽減を図った。

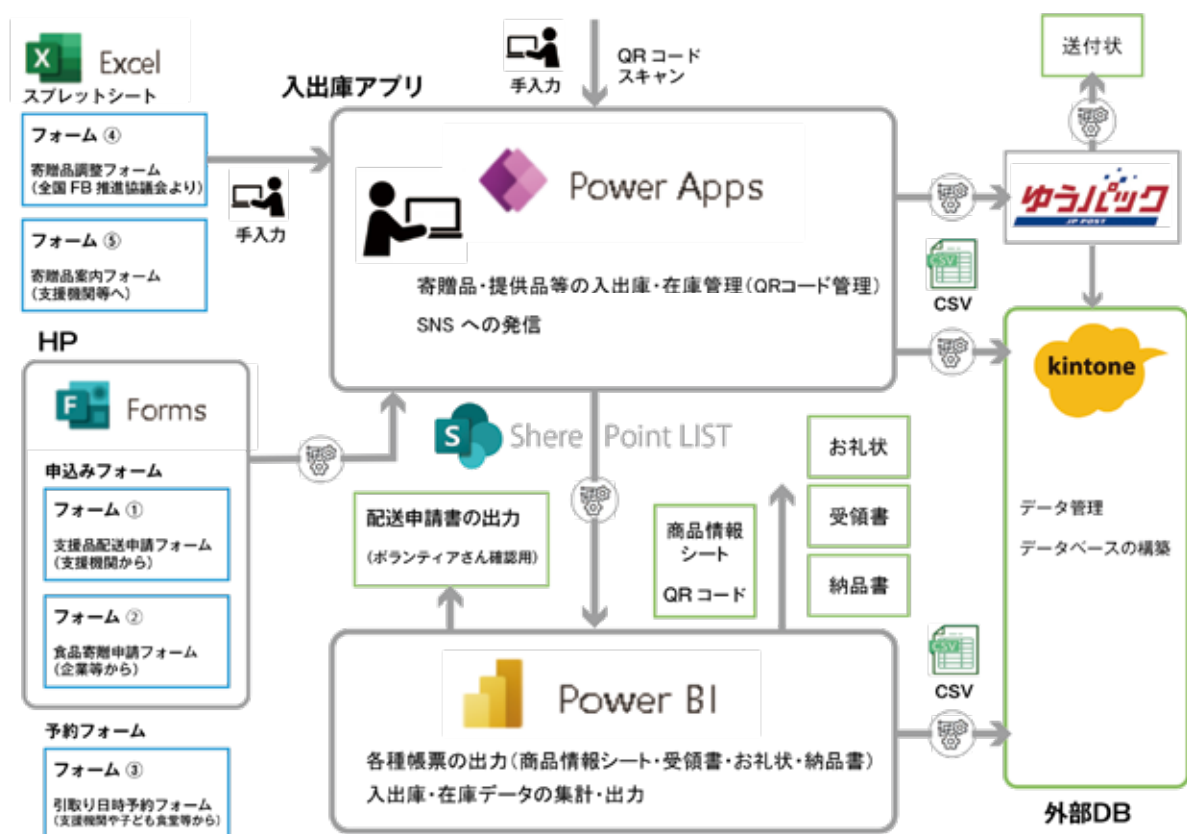


図4：フードバンクちばオリジナルシステム相関図

2) 実績

指標：

事務局が抱えるルーチン業務全般の効率化

初期値：

0%

目標値：

食品の寄贈・提供・配送の調整、食品の寄贈・提供の記録、実績集計、顧客管理・寄付・会員情報の整理、経理処理まで、個人のスキルに頼っていた業務を順次、IT化へ移行する。

30%

実績値：

25%

目標達成時期：

2021～2023年度



オリジナルアプリはiPadとパソコンを併用して運用



カゴ台車に棚板をつけ、コンテナを引き出し状にして使用
賞味期限ごとの入れ替えが簡単にできるようになった。

② 在庫管理システムの構築

1) 主な活動

・取り扱う食品の分析（量・種類・賞味期限等）、物流業務（回収・配送等）の洗い出し・食品の管理の方法（時系列・種類別・お米の保管等）について在庫管理システムでどのように扱うかを検討

・これまで企業からの寄贈品については、申込書の受付、配送の調整、納品記録・情報入力、帳票類（受領書・お礼状・納品書）の作成・送付等は手作業で行っていた。提供品に関しても申請をFAXで受付、送付状を手入力で作成し、提供・配送時に手書きで記録、後日入力を行っていた。それらの記録の集約作業である年度末の実績の算出は大変な手間であった。これらの作業をアプリ上で一括で行えるように設計した。

・フォーム類や在庫管理アプリをテスト運用し、実際にシステムを動かしながら検証、現場に即した形へと調整

・実態を把握しづらいフードドライブ品（バラ品）の在庫をコンテナの棚卸し方式でアプリで管理できるようにした。

2) アウトプットの実績

指標：

取り扱い総量のうち、システム管理下に置かれている物量

初期値：

入出庫／在庫管理／集計／帳票出力等の機能を兼ね添えたオリジナルアプリの完成度

0%

目標値：

90%

目標達成時期：

2021～2023年度

実績値：

50%（本格稼働は2024年4月予定）

フードバンク用業務基幹システム AJIS

【目的】

- 業務のIT化による業務負担の軽減・平準化

【課題と解決】

エクセル管理のため他拠点・同時進行のデータ管理や更新に難があった	>	プラットフォームにOffice365を採用し、クラウドベースで更新を可能にした
属人化した業務フローはボランティアに任せ難く、人材活用がしにくかった	>	各作業をアプリ化することで、画面遷移に従って作業を進められるようにした
送付伝票や各種礼状、報告用書類の作成など、周辺作業の負担が大きくなっていた	>	業務進行で変化するデータに基づき、書類を自動作成できるようにした

機能紹介(申請フォームとアプリの連携)

【解説】

- 各申請フォームからの申請内容をアプリで編集できるように自動連携機能を実装した。
- 各申請内容をアプリに自動連携することにより、入力業務の負担を軽減した。

作業者メニュー機能紹介(寄贈)

【解説】

- 「寄贈」の「受領」の情報をデータ管理ができるようにした。
- 「寄贈」の「受領」の操作が区別しやすいようにボタンの色分けをした。
- 「寄贈」の「受領」の「フードドライブ品」の情報を区別して管理が出来るようにした。
- 登録している情報が分かりやすいようにヘッダーに「寄贈」と表示した。
- 「寄贈品」「フードドライブ品」の操作が区別しやすいようにボタンの色分けをした。

機能紹介(集計・帳票出力)

【解説】

- 寄贈品の検索や管理を容易にするため、条件を指定してQRコードの出力機能をつけた。

作業者メニュー機能紹介(寄贈)

【解説】

- 登録している情報が分かりやすいように画面の上部に区分を表示した。
- 「寄贈品」の登録を行っていることを分かりやすくするために、項目の枠線等の色分けをした。
- 「寄贈品」は画面上部から容易に特定できるように団体ジャンルやフリーワード検索の機能をつけた。
- 現在の操作内容が把握できるようにアイコンのナビを表示した。
- 入力を容易に出来るようにフリー入力項目を最小限にした。

機能紹介(帳票出力)

【解説】

- 関係先に出す寄贈(受領書、お礼状、新品書)を条件を指定してPDF化し、出力ができるようにした。

作業者メニュー機能紹介(寄贈)

【解説】

- 「寄贈品」の登録を行っていることを分かりやすくするために、項目の枠線等の色分けをした。
- 同じ寄贈元の寄贈品を一度に登録できるようにした。
- 編集中の寄贈品の情報を編集しやすいようにリストを表示できるようにした。
- 何件の寄贈品を登録したか分かるように件数を表示するようにした。
- 現在の操作内容が把握できるようにアイコンのナビを表示した。
- 入力を容易に出来るようにフリー入力項目を最小限にした。

機能紹介(集計表出力)

【解説】

- PDF形式の集計表を出力し、様々な条件での集計表の出力を可能にした。
- アプリに合わせた色分けをすることにより、読み取りやすくした。

図5：フードバンクちば用業務基幹システム報告より抜粋（株式会社エイジス作成）

③ 物流サテライト拠点の設置・整備

1) 主な活動

1か所目：北西部拠点「おとなりさん」^(注2)

テスト拠点として、母体法人が運営する社会連帯活動(子ども食堂・フードパントリー・居場所カフェ・シェルター事業等)と連動させながら拠点の運営に関してのノウハウを得た。

2か所目：北総・九十九里拠点「フードバンクさんぶ」^(注3)

北総・九十九里エリアで以前から食支援を行っているNPO法人に運営協力団体を依頼。既存の倉庫の拡充、すでに構築された地域ネットワークを活用し、食品を分配。規程類の提供、該当エリアの資源の共有等を行い、拠点機能を整備した。

3か所目：南房総拠点(2024年6月開所予定)

地域に根付いて活動している多様な団体に協力を仰ぎ、協議体での運営を目指す。検討会を実施し、地域ニーズの掘り起こしから、ビジョンの共有、役割分担、場所の選定等、実際の拠点設置に向けて準備中である。



北西部拠点「おとなりさん」の様子



北総・九十九里拠点「フードバンクさんぶ」と生活協同組合との調整にあたった。

2) アウトプットの実績

指標：

- ① サテライト拠点数
- ② サテライト拠点の支援量

初期値：

なし

目標値：

- ① 3か所
- ② 30トン

目標達成時期：

2021～2023年度

実績値：

- ① 2か所(3か所目は2024年6月開所予定)
- ② 12トン(2021年10月～2023年12月)

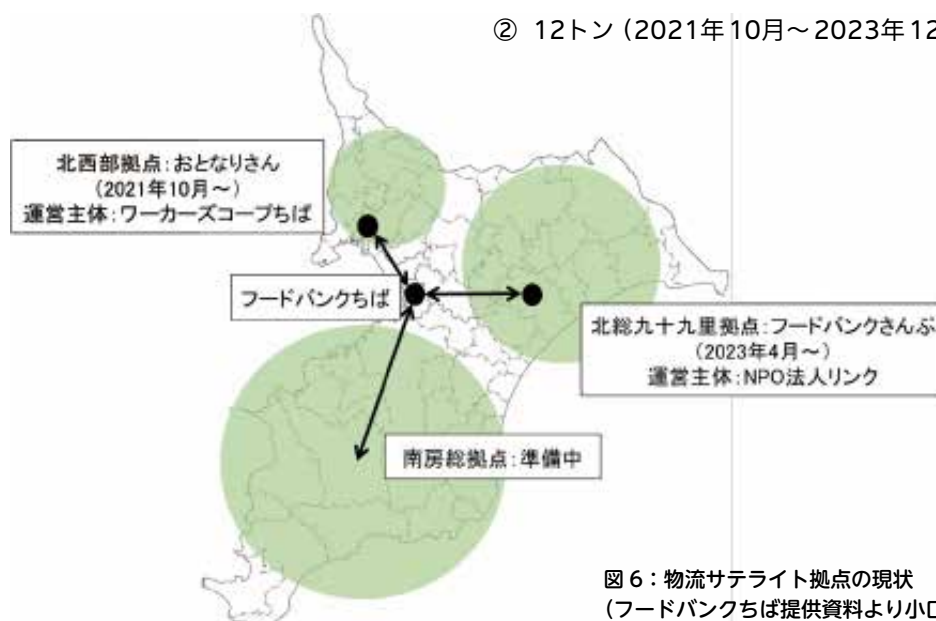


図6：物流サテライト拠点の現状
(フードバンクちば提供資料より小口広太作成)

④ サテライト拠点となる地域の中で、フードバンク活動への協力体制をつくる

1) 主な活動

- ・サテライト拠点の運営協力候補団体として社会福祉協議会や中核地域生活支援センター、子育て支援センター等へのアプローチ
- ・サテライト拠点の設立や小規模フードバンクによる支援に対する地域のニーズ調査
- ・サテライト拠点となる地域の中の公的機関を含めた連携団体や個人に対して、フードバンク活動への理解協力に向けた検討会や学習会、体験会を実施。本事業の意義や目的について共有を図る。
- ・本事業終了後の運営体制や財源等についても具体的な計画を明示する。

2) アウトプットの実績

指標：

- ① 拠点化についての学習会や講習会の実施数
- ② 3か所のサテライトを作るための説明会実施回数
- ③ 3か所のサテライトからの発送件数(手渡し含む)

初期値：

なし

目標値：

- ① 3年間で6回
- ② 年2回程度
- ③ 発送件数
 - － 2021年度 10件/月
 - － 2022年度 15件/月
 - － 2023年度 25件/月

目標達成時期：

2021～2023年度



南房総拠点設置のための検討会の様子
会場は、館山市社会福祉協議会が提供



フードドライブ食品の仕分け体験の様子
会場は、生活協同組合パルシステム千葉が提供

実績値：

- ① 3年間で6回
- ② 年6回
- ③ 発送件数

北西部拠点

- － 2021年度：3件/月
- － 2022年度：20件/月
- － 2023年度（～12月）：25件/月

北総・九十九里拠点

- － 2023年度（～12月）：団体6件、個人12件/月

南房総拠点

- － 2023年11月、2024年3月にテスト配布の実施

⑤ 双方向のプラットフォームとして、様々な団体がアクセス・情報交換・連携できるようにネットワークの拡大

1) 主な活動

- ・10周年記念をはじめ多くのイベントや学習会を開催
- ・視察の受け入れ、ボランティア体験会も数多く実施
- ・新規フードバンクや子ども食堂、フードパントリーからの相談・立ち上げ支援
- ・千葉県フードバンク団体連絡会の発足。県内のフードバンク間の調整役として定期的なネットワーク会議の開催や企業とのマッチング、寄贈品の調整を行う。
- ・千葉県主催の「食品ロスネットワーク会議」に参加
- ・「食でつながるフェスタin ちば」実行委員会参加
- ・生活協同組合とは以前より定期的なネットワーク会議を開催している。
- ・千葉ロータリークラブ、損保ジャパン、ジェフユナイテッド市原・千葉、ちば産学官連携プラットフォーム、定時制高校支援（中核地域生活支援センターの事業）等との連携で新たな取り組みが生まれた。
- ・リーフレットやチラシ、見学会やオンラインでの発信等、フードバンクのPRを通じてさらに支援の輪を広げ、様々なサポートや協力の呼びかけを実施
- ・バックボードやロールスクリーン、イベント用ビブス・ウィンドブレーカー等を作成し、贈呈式や各種イベント等で活用。活動のPRや啓発の場で視覚的にアピールした。ホームページのデザインもイメージを統一した。
- ・食料のやり取りや災害時のコンボイ隊結成の準備等を想定してハード面を充実。実際の被災地支援に役立てることができた。
- ・隣接する公園を活用した地域コミュニティづくり事業とのつながりから、地元企業や団体との連携も広がった。また、大学や高校、福祉系団体等は公園ボランティアからフードバンク活動へ関心を持つようになり、双方への参加に発展した。

2) アウトプットの実績

指標：

食糧寄贈、提供、ボランティア参加、寄付金等でのコミットするプラットフォーム参加数

- ① 団体数
- ② 個人
- ③ うち自治体、社協数
- ④ うち食支援団体
- ⑤ 支援総量

初期値： 目標値： 実績値：(2022年度)

① 100 件	① 260 件	① 244件
② 110件	② 225件	② 193件
③ 50件	③ 70件	③ 62件
④ 3件	④ 20件	④ 15件
⑤ 70トン	⑤ 88トン	⑤ 99.2トン

目標達成時期：

2021～2023年



ロールスクリーンやイベント用ビブス等の宣材が各種イベントや啓発の場で大いに役立っている



学習会やボランティア体験会等数多く開催。地域コミュニティづくり事業等からつながったケースも多い。

外部との連携の実績

本事業は中核的フードバンクとして双方向のプラットフォーム構築を目的としており、県全域を対象に各地のフードバンク団体、食品を提供する企業、生活協同組合、社会福祉協議会、支援者としての個人、食品を受け取る個人、福祉団体、支援団体、子ども食堂、教育機関等のマッチングを基本に多様なステークホルダーとの連携・協働を進めてきた。

物流のサテライト拠点整備では、各地の受け皿となる団体等とオンラインや対面で定期的な打ち合わせを行って連携を強化。フードバンクちばのこれまでの経験をもとにノウハウ、資源等を共有している。新設フードバンク団体へのサポート、子ども食堂やパントリー団体への立ち上げ支援も同様である。

コロナ禍以降も物価高騰等の社会不安を背景に、支援機関への相談は後を絶たず、窓口で提供する支援物資の需要も増加している。支援依頼が急増する夏休みや年末年始等には、大口寄贈とのマッチングで配布会を開催した。

プラットフォームとしては、これまでの連携先との

関係性を深化させ、さらに新たに企業や大学、県等とのつながりも生まれた。千葉銀行と千葉県社会福祉協議会との三者連携協定、損保ジャパンが千葉県に貢献する取組みを行う組織「ONE千葉」、ちば産学官連携プラットフォーム、千葉ロータリークラブ等、企業や様々な団体の担当者とコミュニケーションを図りながら良好な関係性を継続している。

千葉県フードバンク団体連絡会は、フードバンクちばがハブとなり、これまでネットワーク化ができていなかった県内のフードバンク団体の連携・協働関係が実現した。定期的な会合、それぞれの活動拠点の見学、県外視察やイベントの共同出展等、団体間の連携を深めている。2023年度に初めて実施されたフードバンク団体への補助事業をきっかけに千葉県も団体連絡会の会合に参加するようになった。

また、ニュースレター、ホームページやブログ、SNS等も広く活用しながら活動内容を伝えている。特にホームページのリニューアルにあたっては、情報発信・協力要請・支援依頼等、フードバンクちばの活動をわかりやすく伝えることを心がけ、参加や利用がしやすいように工夫した。

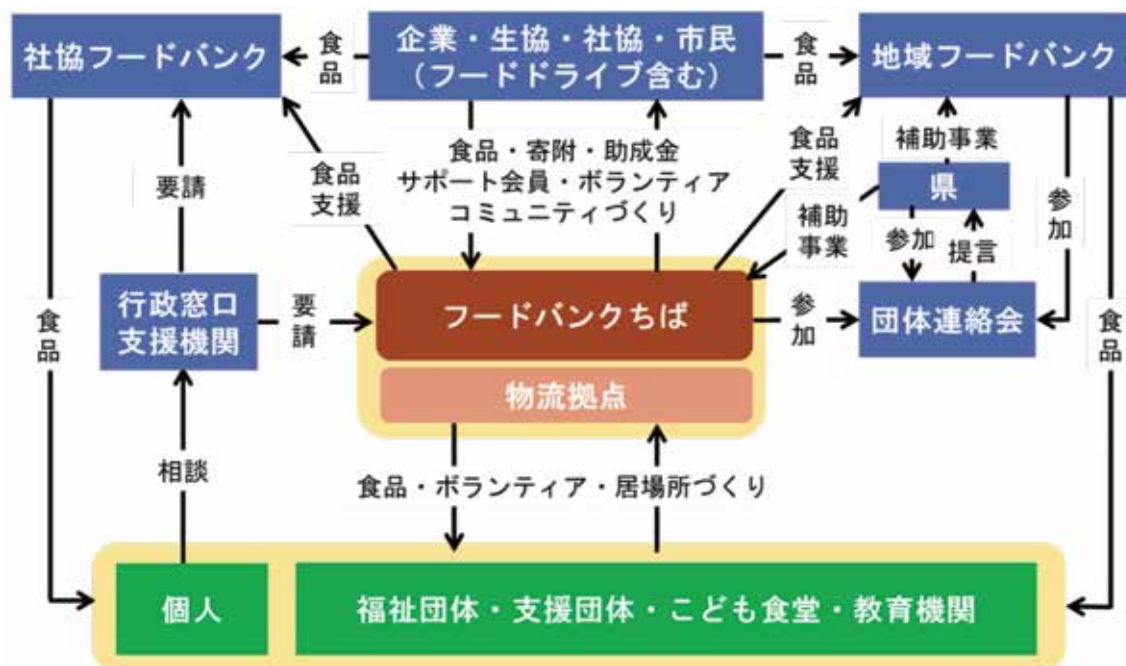


図7：フードバンクちばの外部との連携（小口広太作成）

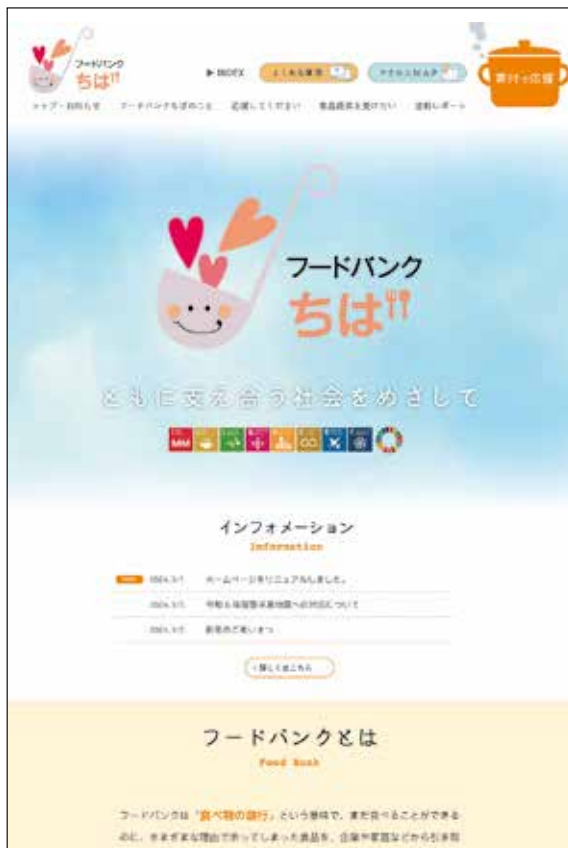


図 8：フードバンクちはホームページより抜粋（注 4）

1) 様々なプロジェクト

① 年末年始および夏休み大規模支援

県内の支援機関を対象に大規模な食品配布会を実施し、支援機関を通じてそれぞれの地域で活用



② ちば産学官連携プラットフォームとの大学生支援プロジェクト（注5）

2021年より年間約5回実施。ボランティア活動や大学の授業を通じて食品ロスの現状や生活困窮の問題について考える機会を学生に提供している。



③ 被災地への支援（注6）

設立当初から台風や地震等の被災地への支援も継続している。静岡県台風被災地への支援では、千葉銀行、社会福祉法人翠昂会が協力。能登半島地震への支援は全国フードバンク推進協議会と連携していく。



2) 企業や行政との連携

① 行政と企業のコラボ型フードドライブ

- 千葉県（循環型社会推進課）×そごう千葉店（注7）
- 千葉市（廃棄物対策課）×イオンモール幕張新都心（注8）
- 銚子市×銚子信用金庫×イオンモール銚子（注9）



② 企業フードドライブ

● 千葉ロータリークラブフードドライブ（注10）

地元企業が数多く所属する千葉ロータリークラブではフードバンクへの支援をクラブの活動の1つとして位置づけている。フードドライブの取り組みを入口にクラブの枠を超え、所属企業の独自活動へと広がっている。





NTT 東日本では、仕分け隊を組織し、継続的に活動



フジセイコー株式会社には、周年記念の一環で寄付をいただき、精米機を購入。設置・保守もサポートいただく。

● SOMPOフードドライブ

損害保険ジャパンが千葉県内の4部店（22課支社）
横断で地域貢献に取り組む「ONE千葉」と連携



● 駅を活用したステーションフードドライブ

JR 蘇我駅、JR 千葉・海浜幕張・稲毛海岸・検見川
浜駅（千葉ステーションビル）で継続的に実施



③ 企業独自の強みを生かした支援

● イトーヨーカ堂(注11)

イトーヨーカ堂幕張店・八千代店・津田沼店・アリオ
蘇我店の4店舗に集まった食品アリオ蘇我店へ集約

店舗で実施する手順・寄付食品について

フードバンクは、以下の食品品類 商品移動日スケジュール

品名	品名別管理センター	センター運営会社	西三井ロフタル・フーズ
品名	品名別管理センター	センター運営会社	西三井ロフタル・フーズ

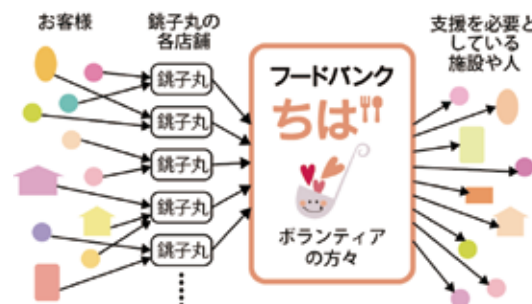
フードバンクは、以下の食品品類 商品移動日スケジュール

品名	品名別管理センター	センター運営会社	西三井ロフタル・フーズ
品名	品名別管理センター	センター運営会社	西三井ロフタル・フーズ

[illegible]

● 銚子丸 (注12)

全 92店舗で実施。本社に一括で回収、仕分けをしてからフードバンクちばに配送



● ジェフユナイテッド市原・千葉^(注13)

試合会場でのフードドライブ、ユース選手による、フー
ボランティア活動、千葉県内生協とのコラボでウクラ
イナ避難民支援プロジェクトも実施



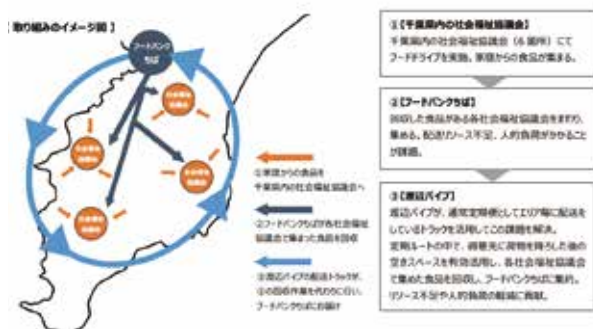
● JA 全農ちば

専用倉庫での保管から運搬協力まで



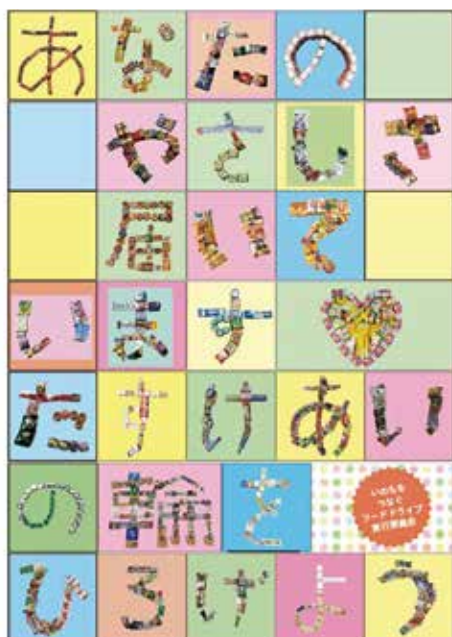
● 渡辺パイプ株式会社(注14)

自社の物流網を使って、南房総エリア等のフードドライブ品回収に着手



● 千葉県内生協連携キャンペーン(注15)

県内4つのフードバンクと6つの生活協同組合で実行委員会を設立。フードドライブをはじめ、子ども向けの学習会やキャンペーンイベント等幅広く展開



寄贈品を使って参加団体でメッセージを作って発信

3) 各種イベントや学習会等の実施

●「千葉県におけるフードバンクの中核的プラットフォーム構築事業」を始めるにあたってのワークショップ

事業をスタートするにあたって、事業の設計について事前評価および方向性の確認を行った。



● 各種啓発イベントへの参加



● 10周年記念イベント「支え合う社会を目指して」

10年間の活動を振り返り、今後のフードバンクちばの活動について、ビジョンを共有するための場として千葉市美術館講堂にて開催。①より幅広い生活困窮者のニーズ、災害時も含めた緊急のニーズに応えられるような仕組みづくり、②物流システムも含め、IT化・効率化を進める、③支援する側・される側を越えた、地域共生社会のプラットフォームづくり、を掲げた。



神谷千葉市長よりご挨拶。「生活に困る人がいない社会を目指していかなければいけない」(注16)



千葉市社会福祉協議会、ヤマサ醤油、永谷園ホールディングス、ボランティア長谷部ご夫妻を功労者として表彰



厚労省地域共生社会推進室長米田隆史氏に「地域共生社会の中でのフードバンクの役割」をテーマにフードバンクの可能性について講演いただいた。



2022年12月11日付千葉経済新聞(1面・15面)

● 11周年イベント&千葉県フードバンク団体連絡会 設立総会 (注17)

全国フードバンク推進協議会代表理事米山氏の「全国
のフードバンクの動向について」の講演後、県内の
フードバンク団体の情報交換・共有、フードバンク活
動を発展させていくことを目的に連絡会を発足した。



県内8つのフードバンク団体の活動紹介も行った。千葉県
健康福祉指導課課長始関氏からは、今後の連絡会への
期待と支援体制の検討について意見をいただいた。

熊谷千葉県知事がフードバンクちばを視察 (注18)

「千葉県フードバンク活動物価 高騰対策支援事業補助金」の実施発表に先立ち行われた。当日は、千葉県健康福祉指導課・報道広報課、NHK、チバテレビ、TBSテレビ等の報道陣が来訪。フードバンクちば開設以来の大掛かりな視察となった。知事は施設内を視察後、ボランティアの方に質問したりと丁寧に対応された後、報道陣非公開で県内のフードバンク活動の現状と活動を行っていく上での課題等について懇談。知事はその後の報道陣からの取材に対し、「フードバンクの認知を拡大していくとともに、県としてもさらなる支援を検討していきたい」と話され、今後のフードバンク活動への大きな後押しとなった。今回の補助金は、物価高騰によってフードバンクの扱ひ量が増えることへの対策として打ち出されたもので、今後に向けては、県内全域でフードバンク活動を発展させるために必要な内容へ昇華させていくために、千葉県との連携推進を進め、協議を重ねていきたいと考えている。



07 アウトカムの分析

アウトカムの達成度

【フードバンクちば自体の基盤は強化されたか】

1) 短期アウトカムの計画と実績

① IT化による事務局が抱えるルーティン業務全般の効率化

指標：

スタッフ1人当りの年間取扱物量（2名換算）

初期値／初期状態：

35トン／人・年（2021年度）

目標値／目標状態：

42トン／人・年

目標達成時期：

2021～2023年度

アウトカム発現状況（実績）：

48トン／人・年（2022年度）

② 在庫管理システムの導入により、各団体それぞれのニーズや規模感に合った食品を適切に配分できる

指標：

食品の寄贈・提供入出庫アプリの完成度合

初期値／初期状態：

食品の寄贈・提供入出庫アプリの完成度合 未完成

目標値／目標状態：

食品の寄贈・提供入出庫アプリの完成度合 完成

目標達成時期：

2023年度

アウトカム発現状況（実績）：

食品の寄贈・提供入出庫アプリの完成度合 75%

目標値は達成できている

- ・これまでアナログ対応だった入出庫・在庫管理・集計業務がアプリ上で操作が可能に。食品情報と賞味期限の管理もでき、効率良く食品をやり取りできる。
- ・アプリの導入とホームページのリニューアルによって、食品の寄贈と提供、寄付の一元管理が可能となり、様々な作業が自動化されることで効率化が図られる。
- ・実績管理、データの集計については格段に業務負荷は軽減、ペーパーレス化が可能となった。
- ・新しい仕組みへの切り替え、業務のあり方も大きく変わるため、現場スタッフやボランティアが慣れるには時間がかかるが、定着することができれば、全体的な流れを皆で共有することが可能になる。

目標値の達成はできなかった

- ・計画より遅れており、在庫管理アプリの本格稼働は2024年4月以降となる。システム全体の完成にはもう少し時間がかかるが、大きな骨組みは完成した。
- ・テスト検証で明らかになった課題について対応が間に合わない部分は、次年度以降に解決していく。運用に大きな支障はないとみている。
- ・全てを一気に刷新することはできないため、対応可能な部分から現場に移行していく。既存の仕組みが残ることも想定して開発を継続する。
- ・フードバンクちばに関する食品の寄贈・提供の記録、実績集計、顧客・寄付・会員情報は、データベースを構築して、管理運用する（未完成）。

2) アウトカム達成度についての評価

評価

【フードバンクちばの変化】

① 中核的フードバンクを自立的に運営するための調達力・供給力が強化され、食品ロスの削減に貢献しているか

企業・団体による食品（余剰、規格外）の寄贈量
（のべ件数）

2021年度 73.1 t（のべ217件）

2022年度 115.2 t（のべ202件）

2023年度 30.5 t（のべ153件）（～2023年12月）

個人による食品（余剰）の寄贈量、件数

2021年度 41.7 t

（フードバンクちば直接取扱 538件 5.7 t）

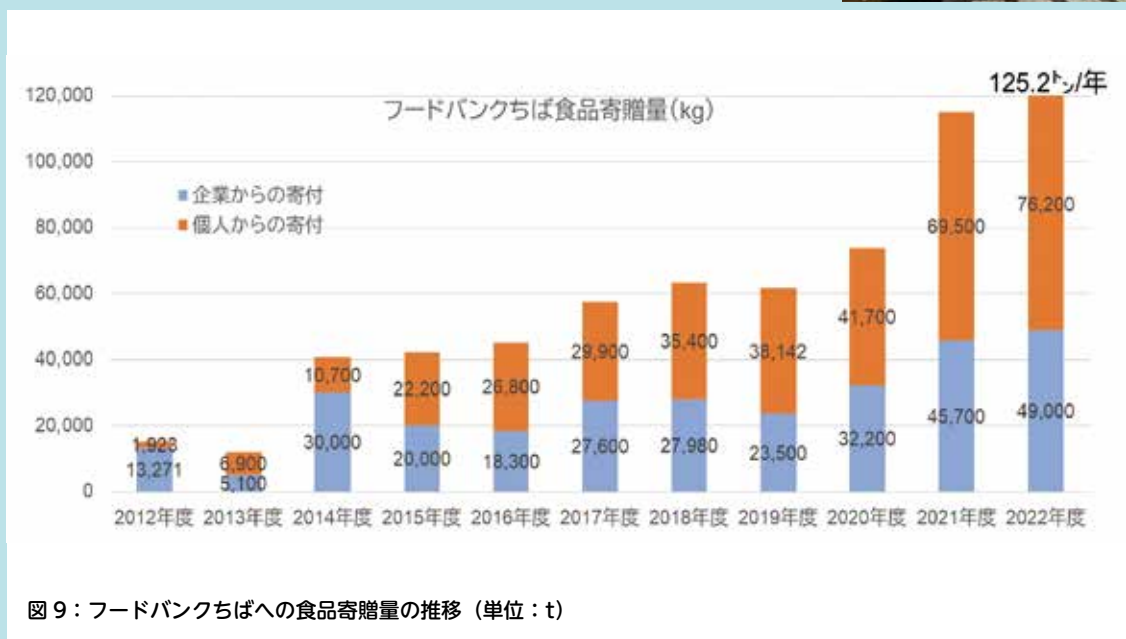
2022年度 69.5 t

（フードバンクちば直接取扱 508件 5.1 t）

2023年度 42.1 t（～2023年12月）

（フードバンクちば直接取扱 308件 3.4 t）

フードバンクの取扱量は、コロナ禍以降倍増した。その後、物価高騰や災害等社会的不安が続く中、寄贈量は目減りし始めているが、食品ロス削減に取り組む企業は増加傾向にあり、取扱量がコロナ禍前の水準に戻るとは考えにくい。この間、寄贈品の受け入れ食品提供への対応は飽和状態であったが、IT化に着手できたことで体制を整え、業務の大幅な効率化・負担削減の目途が立った。それにより急増したフードバンク活動へのニーズに対応できるだけの体力を持つことができた。



【機能の一極集中型から地域分散化されたか】

1) 短期アウトカムの計画と実績

③ 主要地域の核となる連携団体が、サテライト拠点の運営協力団体として継続的なフードバンク活動を行うことができる

指標：

サテライト拠点の運営協力団体との連絡会議

初期値／初期状態：

0回

目標値／目標状態：

月1回程度

目標達成時期：

2021～2023年度

アウトカム発現状況（実績）：

・リモートを含め各拠点ごとに月1回程度の打ち合わせを実施、その他必要に応じて情報共有を行った。

初期値／初期状態：

0件

目標値／目標状態：

北西部拠点 10件

北総・九十九里拠点 10件

南房総拠点 10件

目標達成時期：

2023年度

アウトカム発現状況（実績）：

北西部拠点

行政7件（旭市／印西市／匝瑳市／鎌ヶ谷市／白井市／船橋市／八千代市）

北総・九十九里拠点

行政6件（大網白里市／山武市／東金市／九十九里町／芝山町／横芝光町）

南房総拠点

行政5件（鴨川市／館山市／南房総市／富津町／鋸南町）

・行政の窓口は、福祉系の他、環境・防災系の窓口等複数に渡る。社会福祉協議会を含めると数は倍以上になる。

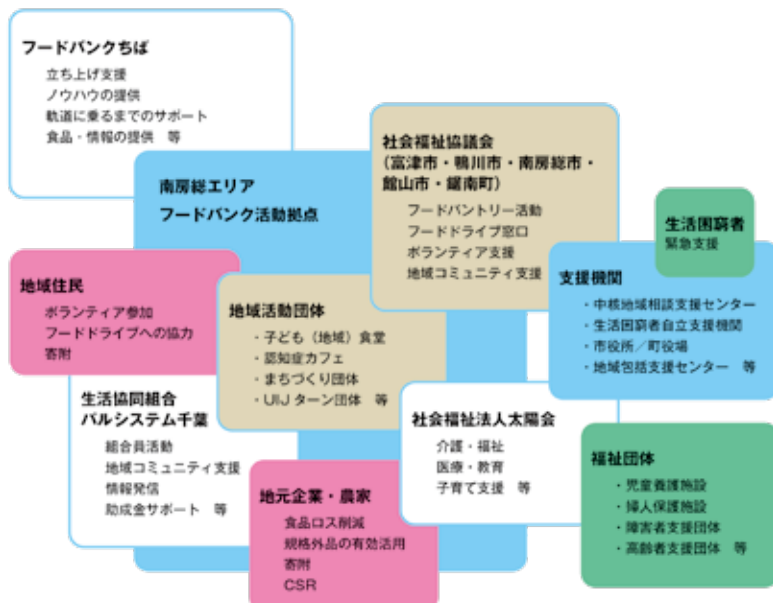
目標値の達成はできなかった

④ それぞれのサテライト拠点の運営においても地域の公的機関の理解、協力を得ることができる

指標：

サテライト拠点の運営協力団体と連携している公的機関の数

目標値は達成できている



北西部拠点

連携関係にある母体法人の社会連帯活動には行政も協力

北総・九十九里拠点

行政も緩やかにつながる地域ネットワークを基盤に展開

南房総拠点

フードバンクちばが事務局になり、5市町村社会福祉協議会、中核地域生活支援センター、生活協同組合、地元福祉団体・子ども食堂・NPO等で構成する協議体での運営を目指し、「食のセーフティネット」の必要性の共有、地域ニーズ把握、役割分担等の検討を重ねている。

図 10：南房総拠点の連携イメージ図

2) アウトカム達成度についての評価

評価

【支援の担い手の変化】

② 県域レベルの食支援ネットワークのハブとなり、

地域の子ども食堂・フードパントリー・フードバンクと連携し、地域の支援ニーズに応えられているか

① 拠点の設置

0 → 3か所

千葉県内でも地域によって、食支援のニーズは大きく異なり、3エリアについても異なる条件下で全く違う形での運営形態での拠点づくりとなり、様々な経験値を得ることができた。県内の拠点づくりは始まったばかりである。地域のニーズに合せて、地域団体が無理なく運営できるような拠点づくりを今後進めて行かなければならない。

② 協力連携団体数

10団体 → 60団体

県内の子ども食堂の支援体制が進む中、各市の子ども食堂ネットワークや個別団体とフードバンクとの連携は、50以上となっている。コロナ禍で広がった取り組みとして

- 子ども食堂ネットワークによる広範囲の食支援
- 子ども食堂によるパントリー活動
- 社会福祉協議会独自の食支援活動
- 支援機関による支援食品の窓口配布

等は、通常活動に戻った現在も規模拡大のまま続けている団体が多く、各団体とも物価高騰の影響もあり、食品確保は難航。継続していくためには、一定量の食品確保が課題となっている。

③ 地域で集めた食品を地域に還元する取り組み

これまではフードバンクちば1か所に集約されていたが、コロナ禍前より進めてきた地域で集めた食品を地域に還元する取り組みがコロナ禍を機に大きく進展した。

フードバンクちばが主催する年3回の定例フード

ドライブで回収した食品は、約70%が回収窓口を通じて地域の生活困窮者や子ども食堂等の地域活動団体に還元されるようになった。

市川市、松戸市、市原市、四街道市、八街市、我孫子市、木更津市、佐倉市、富里市、成田市、君津市の社会福祉協議会では、フードバンクちばの定例フードドライブの際に回収窓口を設置するだけでなく、独自でフードバンク事業を立ち上げ、個別支援やパントリー活動等に取り組んでいる。

新たな拠点やフードバンク団体はもちろん、この間活発化した子ども食堂等の食支援団体や社会福祉協議会への食品の提供や運営サポート、地域の企業や団体との連携調整を行ってきた。

各行政単位で設置されている生活困窮者自立支援事業の相談窓口、千葉県独自事業である中核地域生活支援センター等の支援機関には、コロナ禍の長期化の影響でフードバンクちばへの緊急一時支援申請が限界に達する前に、窓口での支援食品の配布協力を呼びかけた。これまで窓口での食品配布には消極的だった支援機関も生活困窮者の増大に対する対策の1つとして協力要請に応じ、フードバンクちばの倉庫への引取りという形も同時に実現した。また、支援ニーズが高まる夏休みや年末年始には、大規模寄贈（行政のコロナ自宅療養者用の支援物資の未調整分等）に合わせて支援機関向けの大規模配布も実施した。

受け入れ規模が拡大することで、学生支援、外国人支援、被災地支援等にも取り組み、大きなニーズへの対応を重ねることで、中核的フードバンクとしての重要な役割である寄贈と提供のコントロールを実践することができた。

【プラットフォームとしての役割は充実したか】

1) 短期アウトカムの計画と実績

⑤ 千葉県下の中核的な役割を果たすプラットフォームとして様々な団体に対して調整・仲介・取りまとめが可能

指標：

行政、支援団体、相談事業、民間企業、NPO等のプラットフォーム参加構成団体数

初期値／初期状態：

30団体

目標値／目標状態：

100団体

目標達成時期：

2021～2023年度

アウトカム発現状況（実績）：

244件（2023年10月現在）

主な連携団体

- ・千葉県
- ・千葉市

- ・千葉県生活協同組合連合会
- ・県内生活協同組合（コープみらい、バルシステム千葉、生活クラブ千葉、なのはな生協）
- ・千葉ロータリークラブおよび加盟企業
- ・千葉フード連合
- ・千葉県社会福祉協議会
- ・ちば産学官連携プラットフォーム（参加校：植草学園大学／植草学園短期大学・神田外語大学・淑徳大学・千葉経済大学／短期大学部・千葉明德短期大学・帝京平成大学・千葉敬愛大学／短期大学）
- ・千葉銀行
- ・損害保険ジャパン株式会社
- ・株式会社銚子丸
- ・ジェフユナイテッド市原・千葉
- ・JA全農千葉
- ・渡辺パイプ株式会社
- ・JR蘇我駅
- ・株式会社イトーヨーカドー 他多数

目標値は上回って達成できている

・中核となるフードバンクちばは、この3年間、従来のミッション達成に向けて活動するとともに、プラットフォームに集う様々な団体の受け入れ・受け止めを積極的に行い、中核的フードバンクとしての自覚を持って取り組んできた。その結果、既存のネットワークから、新たな関係性が構築され、プラットフォームとしての機能が充実してきている。

・企業系の多くは、組織のCSR活動や社会貢献を目的とし、フードドライブ、人的支援（ボランティア）、寄付金等を通じてのコミットであり、公的な機関（行政、社会福祉協議会）等はフードバンクの食品支援の活用もふまえての参加ではあるが、フードドライブ活動（食品の回収）や活動の告知等に積極的取り組んでいる。

・非営利団体である生活協同組合、千葉ロータリークラブ、プロスポーツチーム等の団体は、社会貢献活動として食品回収に力をいれ、ボランティアや子ども達への啓発活動に積極的に取り組んでくれている。

・これまで県内のフードバンク団体をつなぐ公式なネットワークはなかった。千葉県フードバンク団体連絡会が発足したことで、県全体で食のセーフティネットを構築していくための土台が整備された。

・個人レベルでの参加も多くあり、食品の寄贈、ボランティア活動の受け皿となっている。



2) アウトカム達成度についての評価

評価

【地域全体の変化】

③ 支援を必要とする世帯を公的支援やその他の必要な支援や
情報等につなげるための地域ネットワークが構築されているか

① プラットフォーム参加団体数

(のうち公的セイフティーネット構成団体)

80団体 → 140団体

- ・ 行政の窓口や生活困窮者支援機関からの要請に応じて行っている緊急一時支援は、県内の食のセーフティネットとして欠かせない支援になっている。
- ・ 中核地域生活支援センター中心に行っている定時制高校支援や居場所カフェ事業にもフードバンクとの連携は欠かせないものになっている。



② 県内フードバンクとの連携、新規立ち上げ支援

- ・ 千葉県フードバンク団体連絡会の8団体で情報共有を目的に緩やかにつながりながら、イベントへの共同出展や各団体への視察、SNS等を介しての寄贈品の配分調整を実施している。
 - ・ 特に新規3団体については、ノウハウの提供・地域内連携のサポート等も継続していく。
 - ・ 同時期に千葉県がフードバンク活動の支援を表明。千葉県の担当者が千葉県フードバンク団体連絡会の実行委員会や他団体視察等に積極的に参加。県内のフードバンク活動の実態把握や課題を共有し、より具体的な支援策について意見交換を重ねている。
- ※ 2023年6月「千葉県フードバンク活動物価高騰支援事業補助金」の交付

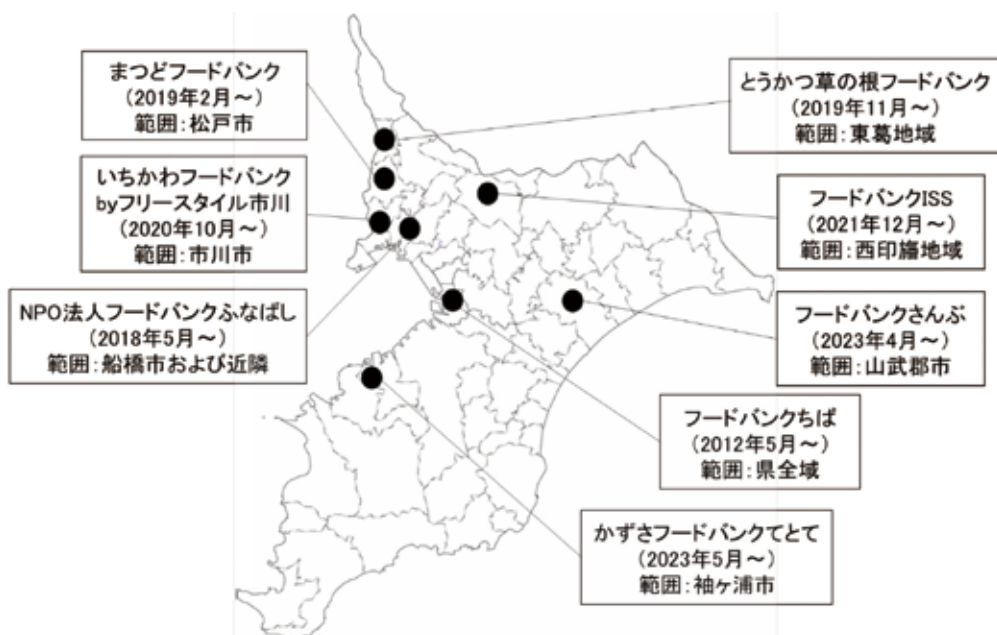


図 11: 千葉県におけるフードバンク団体の現状 (フードバンクちば提供資料より小口広太作成)

波及効果

評価

【想定外、波及的・副次的効果を考察】

活動を通じて得られた知見を共有することができ、地域でも展開が可能なモデル事業となっているか

フードバンク活動の特徴は、私達の暮らしにとって身近な食という切り口から、食品関連企業や生活協同組合のみならず、食品関連以外の企業・団体、教育機関等、様々な団体や個人と連携ができることである。つまり、フードバンク活動は参加しやすさがあり、継続することで想定していなかった多様なつながりを生み出すことができる。

フードバンクちばからフードバンク団体や物流拠点を介し、地域で食品を必要としている個人や団体までの食品の双方向の支援が確立しつつある。さらにそれぞれの地域のニーズに即して活動内容は整備されている。参加から協働の段階へと発展する1つの形と言える。これは、フードバンク活動のこれからの可能性を示す動きと捉えることができる。

また、企業のCSRと位置づけることで、物流網やシステム開発等、新たな分野との連携に発展し、

活動に大きく貢献している。

フードバンクちばが様々な企業や団体のプラットフォームとなることで、コミュニティづくり、そしてまちづくりへと新たに展開に広がっている。

フードバンクちばの場合、蘇我事務所への移転を機に「花の駅そが公園」の管理を受託し、景観保全、花や野菜の栽培等を通じて様々な人々の協同・交流の場となるコミュニティづくりにも取り組んでいる。フードバンク活動の枠を超え、公園管理には居場所づくりも含めて多くのボランティアが参加している。パルシステム千葉、淑徳大学、近隣の企業、障がい者団体、定時制・通信制高校等も巻き込んで大きく広がっている。この取り組みは、今後も継続していく。フードバンクちばを介して企業・団体、生活協同組合、教育機関、市民がつながり、持続可能なまちづくりへの展開が期待される。



図 12：プラットフォームから生まれる新たな展開

事業の効率性

評価

【持続可能な仕組みづくりの見地から】

業務のIT化による業務負荷の軽減・平準化

物流サテライト拠点の整備

中核的フードバンクのプラットフォーム機能の充実

本事業で実施した「業務のIT化による業務負荷の軽減・平準化」「物流サテライト拠点の整備」「中核的フードバンクのプラットフォーム機能の充実」は、いずれも事業の効率性を目的としており、その結果として、活動の持続性を保障するための取り組みであった。

● 業務のIT化による業務負荷の軽減・平準化

本事業がなければこれまで手を付けられずにいた業務の見直しに踏み切ることはできなかった。アプリの作成等を通じてIT化の実働に向けてスタートラインに立てたことは大きな成果であり、なおかつ業務の大幅な効率化、負担削減の目途が立った。今後、具体的に期待する成果は主に以下の通りである。

アプリ：寄贈申請・支援申請

- ・申請情報処理の時間短縮
- ・電話対応など受付に係る時間の削減

アプリ：寄贈品・提供品等の入庫・在庫管理

- ・データ一元管理による物品検索に係る時間の短縮
- ・寄贈元および支援先別のデータ蓄積による、タイムリーなステークホルダー管理と関係性の改善効果

集計ツール：入出庫データの出力・帳票作成

- ・データ集計、資料作成、ビジュアル化等に係る工数の大幅な削減
- ・データ可視化による、タイムリーな運用課題の把握と早期改善

ホームページリニューアル

- ・発信情報の充実と見やすさの改善による、フードバンクちばの認知と活動理解の広がり
- ・寄贈申込み・食品配送申請フォームの搭載
- ・決済ツールの導入等で新たな支援を獲得する

支援者管理データベースの構築

- ・支援者別の支援内容や支援頻度の把握と、タイムリーな謝礼や継続支援に向けた取り組み等に対する効果

● 物流サテライト拠点の整備

これまでフードバンクちばが県全域から食品を回収し、提供していたが、各地に物流拠点を整備し、フードバンク団体と連携しながら地域で食品を回収し、地域で配布する仕組みをつくった。食品の移動範囲をなるべく小さくすることで、地域ごとに効率よく食品の流れをつくり出すことができる。

● 中核的フードバンクのプラットフォーム機能の充実

中核的フードバンクとしてのプラットフォーム機能の充実化では、とりわけ千葉県フードバンク団体連絡会の発足が事業の効率化にとって大きな成果であった。これまで個々のつながりで食品の分配等を行っていたが、地域のフードバンク団体がネットワーク化されたことで、食品と情報の流れが可視化され、食品を無駄なく、必要としている団体に配分調整できる体制が整った。



連絡会では県外の先進的なフードバンクの視察や啓発イベントへの共同出展も実施し、経験値を高めている。

08 成功要因・課題

社会課題解決に貢献したアウトカム

【プラットフォームとしての役割の充実】

短期アウトカム⑤

千葉県下の中核的な役割を果たすプラットフォームとして様々な団体に対して調整・仲介・取りまとめが可能

プラットフォームとしての役割が想定以上に果たせたことでフードバンクちば自体の存在価値が高まった。合わせてプラットフォームに参画しているステークホルダーにも社会的なイメージ向上とCSR活動の発信の機会を提供することができた。

● 既存ネットワークの充実化

千葉県フードバンク団体連絡会への期待は高い。フードバンク団体へのインタビュー調査では、「大口寄贈等個別の団体では扱いきれなかった食品を連絡会に投げかけることで有効活用できるようになった」「連絡会ができて、食品の流れがわかりやすくなった」「ネットワークを使って食品の融通がしやすくなった」という評価が聞かれた。団体連絡会の会合は、各構成団体の持ち回りでを行い、それぞれの活動現場を見学しながら経験値を共有している。活動の目的や対象、団体の規模も大小様々ではあるが、県内のフードバンク団体をつなぐ公式なネットワークが整備された。これからは連絡会を軸に「食のセーフティネットの構築」に取り組んでいく。

2023年度から県の補助事業がスタートした。フードバンクへのニーズが高まる中、今後、公的な機関からの支援も増えてくるだろう。

フードバンクは民間団体による活動だが、その取り組み内容は社会に必要不可欠なソーシャルインフラとしての役割を果たしている。県、自治体による生活困窮者支援、自立支援、就労支援等をより良いものに

ていくために、中核的フードバンクとして公的な機関と対話する場がつけられたことは大きな前進と言える。

● 新たなネットワークの構築

企業との連携は、この3年間で大きく進展した。

「株式会社銚子丸」はSDGsの観点からフードドライブを企業の方針として位置づけている。店舗で寄贈品を集めて、自社から仕分け・配送までを完結させる仕組みをつくった。自社の物流網を活用した取り組みとしては、「株式会社イトーヨーカ堂」「渡辺パイプ株式会社」等もフードバンクの課題や要望を丁寧に汲み取り、現場に即した形の体制を構築している。

食品に関連する企業だけではなく、「株式会社千葉銀行」とは連携協定を締結することでイベント的にフードドライブを実施するのではなく、企業としてフードバンク活動に継続的に関わっていくという1つの連携モデルとなっている。

教育機関へのアプローチは、これまでなかなかうまく進んでいなかった。「ちば産学官連携プラットフォーム」との連携で、定期的な大学への食支援が実現した。フードバンクちばの活動が地域とつながり、若い世代にフードバンク活動を発信していく貴重な機会となっている。ちば産学官連携プラットフォームの事務局である淑徳大学では、学生への事前ニーズ調査、支援後のアンケート調査、授業での体験講義等を実施。学生からは「フードバンクという言葉は聞いたことはあったが主にどういう活動をしているのか知らなかった」「日本でのフードロスの多さ、貧困率の高さに驚いた。両者をつなげるフードバンクの活動は素晴らしい」「活動資金捻出のためのクラウドファンディングの仕組みづくりを考えるのが勉強になった」「お米の運搬作業では友達との協力、助け合いながら行うことができて、一層絆を深めることができた」といった学生の現状や意見等、貴重な知見を得ることができた。

達成が困難であったアウトカム

【業務のIT化への移行に伴う課題】

短期アウトカム②

在庫管理システムの導入により、各団体それぞれのニーズや規模感に合った食品を適切に配分できる

0から立ち上げたIT化についてはやっとスタートラインに立ったという状況である。今後、実際の現場においては、試行錯誤の運用が想定される。アプリやシステムの利用に慣れ、使いこなせるようになることが喫緊の課題である。そこをクリアすることで、適切な食品の運用がスムーズに行われるようになる。

またIT化の副産物として、システム利用料等の費用の発生が挙げられる。今までなかった固定費の長期的な予算化も考えなければならない。また、その管理・運用には専門的な知識やメンテナンス体制が必要であり、本来の活動とは異なる負荷は避けられない。

● 内部体制の見直し

大幅な業務内容の変更についてはスタッフ・ボランティアに対する丁寧なレクチャーが重要となる。システム導入の目的やコンセプトの理解、トレーニング、利用状況のモニタリング、そして課題の抽出と解決を繰り返し、内部の体制を整えていく。合わせて専門知識を有する人材を確保し、業務負担の軽減を図る。

● システム導入にあたっての外部への協力要請

食品の申請・寄贈もWeb申請に切り替えるため、企業や関係機関との合意形成を図る必要がある。この点については、基本的にはガイドラインを共有しながらスムーズな運用の定着に向けて取り組んでいかなければならない。

● 維持管理にかかるコスト対策

アプリやシステムの維持管理のためには、運用費用を確保する必要がある。また、各デバイスのOS等のアップデートへの対応、業務プロセスの変更に伴う仕様変更、セキュリティリスクや個人情報の取り扱い等の対策等、懸案事項は山積している。システム開発業者と保守契約を行い、メンテナンス体制を整える。

【機能の一極集中型から地域分散化】

短期アウトカム③

主要地域の核となる連携団体が、サテライト拠点の運営協力団体として継続的なフードバンク活動を行うことができる

本事業の3か年で、毎年1か所ずつ物流拠点を設置するという計画でスタートした。北西部拠点、北総九十九里拠点の2か所については、活動を開始。食品の流れをつくり、人材を確保し、実際に動き出したことは1つの成果であるが、地域の協議体での運営を目指した南房総エリアでは、拠点設置には至らなかった。

● 南房総拠点の設置

「食のセーフティネット」を構築するためのツールとして、フードバンクの必要性は、千葉県内では共通認識になりつつある。支援機関へのアンケートでも100%が「必要である」と回答している。南房総エリアにおいても例外ではなく、このプロジェクトの立ち上げには5市町村の社会福祉協議会、生活協同組合をはじめ多くの地域団体が賛同、検討の場を持つことができた。地域ニーズや課題をを拾い上げ、実際の活動体験等を共有し、目指す方向性は固まっている。しかしながら、広大な地域のどこに拠点を設置するか、運営の主体をどこが担うかという点では、協議体ゆえに難航することとなった。

● 拠点の運営にあたっての課題

ハード面での課題としては、北西部拠点「おとなりさん」と北総九十九里拠点「フードバンクさんぶ」はともに、活動範囲、規模はまだ小さい。今後規模の拡大の伴い、新たな場所、倉庫が必要になる。ソフト面での課題としては、拠点を安定的に運営していくための体制づくりである。おとなりさんは週1回の運用にとどまっており、フードバンクさんぶは法人の職員が兼務している。規模が大きくなれば、それに対応するための人材と財源の確保は避けられない。事業期間中に取り組んだ経験をもとに、中長期的な計画も検討していく必要がある。

09 結論

1) 社会的インパクト評価の構成要素別自己評価

評価基準／評価項目	(1)課題やニーズの適切性	(2)事業設計の整合性	(3)実施状況の適切性	(4)事業成果の達成度
多くの改善の余地がある				
想定した水準までに少し改善点がある				○
想定した水準にあるが一部改善点がある				
想定した水準にある	○		○	
想定した水準以上にある		○		

2) 自己評価の判断根拠について

「業務のIT化による業務負荷の軽減・平準化」「物流サテライト拠点の整備」「中核的フードバンクのプラットフォーム機能の充実」という3つの事業は、相互に関連し合い、フードバンク活動のさらなる発展に向けた取り組みとなった。本事業を通じてフードバンクちばが「食のセーフティーネット」の構築においてどのような機能を果たしていくのかという観点から考察する。

本事業の取り組みの中でも、フードバンク機能の地域分散化とフードバンク団体のネットワーク化の2つは、県全域における「食のセーフティーネットの構築」を進めるにあたって大きな成果を挙げたと言える。

フードバンクちばに集中しているフードバンク機能の地域分散化においては、具体的にフードバンクの仕組みとそれを支えるノウハウ、食品や寄贈先等、多様な資源を共有し、フードバンク団体の新設や物流サテライト拠点の整備をサポートとした。フードバンクちばへの一極集中から県内全域へ食品分配を担う機能への転換を図り、身近な地域で食品を回収し、配布する「地集地配」（地域で回収し、地域で配布する）の仕組みづくりを根付かせていく方向性が見えた。

また、フードバンク機能の地域分散化を進めながら、千葉県フードバンク団体連絡会を発足させ、団体間のネットワークの構築を実現した。

このような2つの取り組みとルーチン業務の効率化によって、フードバンク機能の一極集中による飽和状態は大きく改善された。業務の見直しによる体制の大幅な改革は、フードバンク活動の持続性を保障し、さらなるプラットフォーム機能の充実化を促すこととなった。

一方で新たな課題にも直面している。IT化への移行に伴う固定費の増大、専門的知識の必要性等、フードバンク活動とは別の分野での対応が必要となった。また、各拠点および食支援団体へのサポート、千葉県フードバンク団体連絡会の事務局機能等新たな役割を担っていくためには、さらなる力量が問われることになる。

① フードバンクちば自体の基盤強化

フードバンク活動へのニーズが高まる中、フードバンクちばでは食品の取扱量が増加し、組織の維持という面で転換期を迎えていた。業務のIT化による負担の軽減は、業務の洗い出しやデータの整理等、これまで手をつけることができていなかった管理体制の見直しを図り、業務量の軽減と活動運営に関する様々なコ

ストの削減への目処が立った。将来的にはシステムの運用を定着させ、アプリを汎用性の高いものにバージョンアップし、県内での共有の仕組みとしての運用を目指していく。

② 機能の一極集中型から地域分散化

物流拠点の整備では拠点ごとに地域に根ざした食品の流れを確立し、地元企業からの寄贈、フードドライブやイベント等地域で回収した食品を地域に還元するという流れだけではなく、その拠点で食品をストックし、地域に必要な時に必要な団体等に分配するという新たな食品の流れをつくり出した。必要に応じてフードバンクちばから食品を供給できるようにし、持続可能な食品供給体制の構築を目指していく。

フードバンクちばは、これまでの10年間で培ってきた人的ネットワーク、食品の寄贈先ルートも含めた資源等のノウハウを共有しながら、食支援団体への併走支援も行っている。物流サテライト拠点についても、フードバンクちばがこれまで築き上げてきた多くの関係者とのつながりとサポートをベースに、地域ニーズの把握に務め、拠点の受け入れ側との合意形成を図ってきた。同時に受け入れ側の運営主体は長年、地域活動に取り組んできた実績があるため、すでに拠点整備の土台ができあがっていたことが、きめ細やかな地域

密着型の食支援への移行の成功要因である。

南房総エリアでも食支援のニーズはあり、かつ対象範囲が広いにもかかわらず、フードバンク団体はなかった。南房総拠点は2024年6月から稼働予定であるが、フードバンクへのニーズが高まれば、早い段階で拠点の分散化が必要となる。本事業の経験をどう活かせるかが今後の課題であろう。

また、千葉県では2022年度の補正予算でフードバンク団体への補助事業を決定、2023年6月の熊谷県知事のフードバンクちば視察を経て、公示された。県担当課には、千葉県フードバンク団体連絡会の構成メンバーとして今後も参加、フードバンク活動を定着させていくために、さらなる連携・協働体制の構築へとつなげたい。

③ プラットフォームとしての役割の充実

県内における食支援ネットワークの中核となる団体として組織の基盤強化および県内のフードバンク団体との連携により包括的な支援体制の構築を実現。さらに様々な企業や団体、個人からフードバンク活動への評価と支持を獲得しながら、「食のセーフティネットの構築」を進めることができた。本事業による取り組みは中長期的にも大きな効果を生み出すことができたと思う。

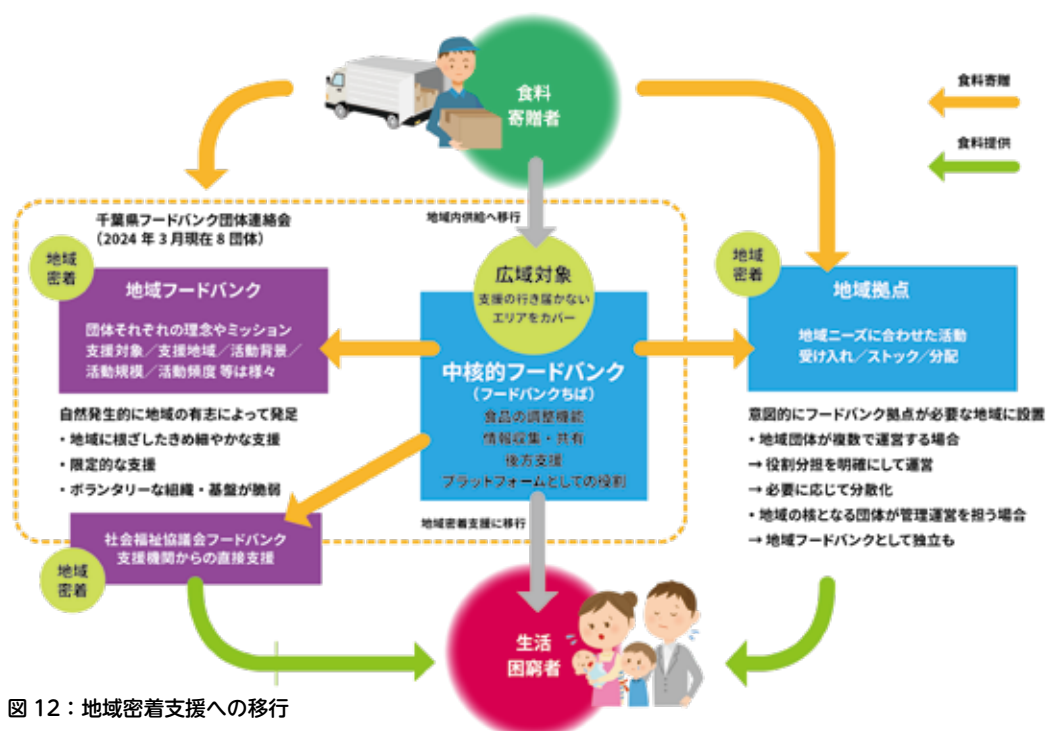


図 12：地域密着支援への移行

10 本事業で取り扱った活動を発展させるための提言

フードバンクちばは、県全域を対象にしたフードバンク活動を展開し、フードバンク機能の地域分散化とネットワーク化、多様な主体との連携・協働をつくるプラットフォームとして、「個」から「線」、そして「面」の取り組みへと量的にも質的にも中核的フードバンクとして役割を拡大させている。本事業によって「食のセーフティーネット」の構築に向けて大きな進展が見られ、全国的に見てもフードバンク活動のこれからを見据えた「千葉モデル」の確立に向けて枠組みを示したと言える。

フードバンクちばの新たな役割として期待されるプラットフォーム機能の充実化は、その中で形成されたコミュニティをどう維持、発展できるかが問われる。これまでの10年間で多くの企業・団体、生活協同組合等とつながり、活動が支えられている。ただし、食品のやり取りからその先へ向かう「協働」の段階には至っていなかった。

コミュニティには、「強いコミュニティ」と「弱いコミュニティ」という2つのタイプがある。例えば、企

業の大半とは、年1～2回の防災備蓄品の寄贈であることから、弱いコミュニティが形成されていたが、組織運営や「食のセーフティーネット」の構築のために強いコミュニティへの展開が重要となっていた。本事業を通して、単なる食品の寄贈だけではなく、連携・協働から、様々な交流を通して強いコミュニティが生まれている。今回調査を実施したパルシステム千葉、千葉銀行、淑徳大学はフードバンクちばと継続的な関わりを持ち、担当者同士の人間的なつながりもつづられている。

コロナ禍をきっかけに、フードバンクへのニーズと関心が高まり、食品の寄贈量、提供量ともに増加した。ところが、コロナ禍が収束に向かう中、例えば、パルシステム千葉、千葉銀行ではフードドライブでの回収量の減少、淑徳大学では利用する学生の減少が見られると言う。さらに、ジェフユナイテッド市原・千葉のようにフードドライブを継続する目的、目標の設定について話し合うという動きも見られた。

フードバンクを巡る社会環境の変化を背景に、プ



図13：フードバンクちばがつくるコミュニティ（小口広太作成）

プラットフォームに参加する団体のフードバンク活動に関わる意義の認識、さらには食品のやり取りだけではない関わり方の多様性が広がった。

例えば、損害保険ジャパン株式会社（以下、損保ジャパン）は、2021年から県内のすべてのグループ会社を対象にフードドライブ「SOMPOフードドライブ」を開始、その他にも助成金事業についてのアドバイスと評価、システム開発や車両購入のサポート等を行っている。

損保ジャパンが実施したアンケート調査を見ると、社員のフードバンク活動への関心は「食品ロスの削減」が最も高く、子ども食堂や被災地支援など「食料支援」が続いている。「SDGsの実現に貢献」「人材育成」への関心は、全体的に低い。損保ジャパンに限らず、フードバンク活動に参加する多くの人達に対して、食品ロスを困窮支援へと橋渡しするという活動主旨が浸透してきたことを示している。

フードバンク活動は、食品ロスの削減や食料支援を含めてSDGsの総合的な実現に不可欠な取り組みである。身近な食品を提供するという点から誰もが気軽に参加できる。これはフードバンク活動の強みだが、食品を動かすだけではなく、人と社会を動かし、皆で支え合う拠点として役割、フードバンク活動の現代的意義を理解することが参加者のモチベーション向上、フードバンクちばとのより強いコミュニティの形成を促し、持続的な関係性につながっていくだろう。

フードバンクは、地域と社会に欠かせない取り組みとして多面的な機能を発揮し、今後も一層の期待が寄せられている。コロナ禍以降、フードバンク団体は増加しているが、こうした統計には反映されない小さな活動、団体を含めれば、さらにその数は多くなっていることが推測される。社会・経済の不安定な状況が続く中、身近に必要な「ソーシャルインフラ」として位置づけ、国、自治体、企業等社会全体で支えていくことが必要である。

こうした点を踏まえると、フードバンクちばの実績と本事業で設定した「業務のIT化による業務負荷の軽減・平準化」「物流サテライト拠点の整備」「中核的

表1：フードバンク活動のどのような面に関心がありますか？

MA、n=91)

項目	n	割合
食品ロス（まだ食べられるのに捨てられる食品）の削減	80	87.9%
生活にお困りの方への食料支援	62	68.1%
子ども食堂など市民活動との連携	54	59.3%
自然災害等での被災地支援（飲料、食料支援活動）	38	41.8%
活動を通じてSDGs（国連持続可能な開発目標）の実現に貢献	33	36.3%
行政・社会福祉協議会等との連携	13	14.3%
地域活動や社会貢献活動を通じた社員・職員等の研修・育成	10	11.0%

資料：フードバンクちば提供資料より作成

注：アンケートは2022年3月実施。アンケート回答者95名のうち「フードバンク活動に関心がある」と答えた91名が対象

フードバンクのプラットフォーム機能の充実」というアプローチは、今後のフードバンクの広がりを考える上で示唆を与える。

すでに都道府県レベルでは中核的フードバンクが存在し、市町村や地域コミュニティレベルでは小・中規模のフードバンク団体が多く活動している。本事業でフードバンクちばが取り組んだように、中核的フードバンク団体が仲介役となり、フードバンク団体のネットワーク化を進め、複数の物流拠点を整備しながら食品と情報の流れをつくることは、多くの地域にとっても課題となり、踏まなければならないプロセスである。さらに、企業・団体、生活協同組合、NPO等、多様な主体との連携・協働にもとづくプラットフォームとしての役割も含めて、食のセーフティーネットを構築する「千葉モデル」として参考となるだろう。

11 知見・教訓

フードバンクちばのこれまでの活動を振り返ると、次のように整理できる。第1期「働く場、居場所づくり」（2012～2015年）は、フードバンク活動の土台を築いた。生活困窮者や失業者の支援の一環で、ボランティア活動への参加やランチミーティングの開催等、社会的弱者のための居場所づくりに取り組んだ時期である。続く第2期「食品の寄付、支援先の拡大」（2016～2020年）は、定例フードドライブの広がり、企業や生協等とつながり、食品の取扱量とともに、支援先も増加した。食品の受け入れについては安定し、フードバンクとしての活動規模が拡大した時期である。その後の第3期「さらなる需要の高まり」（2020年代～）は、コロナ禍を機に活動規模がさらに拡大し、企業との連携が進んだ時期である。

本事業採択時のフードバンクちばは、当初想定していた活動範囲を大幅に超え、人材面と財政面が制約される中、これまでのように規模拡大していくことが困難な状況に置かれていた。本事業の活用によるIT化で体制を大胆に見直し、県全域で迅速な食支援を行う食のセーフティーネットを構築するという目標を掲げて活動に取り組んだ。

フードバンク活動は、食品を寄付する側も提供される側も営利を生まないという無償性の原則が1つのアイデンティティとしてある。無償で活動することにより、多くの協力が得られるというメリットもあるが、フードバンクへのニーズが高まり、活動規模が大きくなると、それに応じて資金も必要になり、今後も今回と同様の課題に必ず直面する。

活動の持続性に欠かせない財源確保の一環として、これまでフードバンクちばの弱い部分であったファンドレイジングについて知見を深めた。本事業終了後、自走できる財源の確保には、少なくとも年間1,500万円の資金が必要になる。

ファンドレイジングの専門家による伴走支援のもと、誰に何のためにアクションを起こしてもらうのかをしっかりと発信することが大切で、事業継続のためにもファンドレイジングにしっかりと取り組むことが重要であることがわかった。しかし全く未知の分野だけに具体的なサービスの導入には二の足を踏んでいた。そんな中、千葉銀行の協力を得て、ホームページにネット決済サービスの仕組みを導入する話が進んでいる。まずは新規の支援者の開拓に取り組んでいく。

さらにもう1つ、フードバンクちばが注力しなければならないのが企業の開拓である。現時点で企業からの継続的な寄付は見られない。企業側からすると、CSR(企業の社会的責任)やSDGsという観点からフードバンク団体への食品の寄付については取り組みやすさがある。食品関連以外の企業にとっても防災備蓄品の寄贈やフードドライブを実施し、回収した食品を寄付する動きが広がっているが、継続的な資金面でのサポートまでには至っていない。

本事業で業務の効率化を図ったが、それに伴い、組織の役割分担を明確にし、企業からの寄付や助成金、サポート会員の拡大等、ファンドレイジングに特化した担当者を配置することも検討しなければならない。加えて、情報発信や営業等の広報活動にも力を入れ、魅力的な組織づくりを行いながら企業からの共感を生み出したい。

フードバンクちばは、フードバンクに関連する作業、花の駅そがの公園管理等数多くのボランティアを受け入れていながら、組織運営を担う人材育成には取り組んでこなかった。こう考えると、企業の開拓と人材育成も活動の中にしっかりと位置づけることで今後の展望が開けるのではないだろうか。

例えば、1つの可能性として大学との連携がある。大学とは本事業を通じて連携が始まった。大学の使命には社会貢献があり、地域連携についても独自の役割

が求められている。その中でも、大学教育の新たな展開と社会を担う人材育成に向けて、アクティブラーニング（主体性を育む能動的な学修）のフィールドとなる地域に期待を寄せている。今後、地域と社会が抱える課題の解決を目的に、フードバンク活動を担うパートナーとして大学との関係性を構築していく可能性を考えたい。

これまで見てきたように、ファンドレイジング活動の活性化、大学との連携・協働、行政・公的機関との関係性の強化、さらに成功要因として指摘した既存・

新規のネットワークの充実化は、フードバンクちば自体が魅力的な組織でなければ実現しない。そのためにはフードバンクちばがなぜ社会にとって必要なのか、その存在意義をしっかり示し、「支え合う社会を目指して」というビジョンの達成のための道筋を明確にし、それに見合った活動実績を示すことが求められる。SDGsよりもっと先を見据えた「ポストSDGs時代」のフードバンクのあり方を探求していく必要があるだろう。



ヒアリング結果

調査Ⅰ

業務のIT化による業務負荷の軽減・平準化に関する評価

調査方法：

インタビュー調査

実施時期：

2024年1月～2月

対象者：

業務責任者：高橋 晶子 氏

システム開発アドバイザー：中本 博文 氏

結果：

【現 状】

- ・ Microsoft Power Appsを活用した食品の入出庫、在庫管理ができるアプリを開発し、導入する。寄贈＝入庫については企業からの食品、フードドライブで回収した食品を分けて管理する。提供＝出庫については団体と個人向けに分けて管理する。
- ・ フードバンクちばのホームページをリニューアルし、Web申請フォームで食品の寄贈と提供の受付ができる体制を整え、受け付けたデータをアプリと連動させる。
- ・ 現在、個人向けの緊急支援はFAXで申請書を受け付け、住所を打ち込んで送付状を作成、貼付している。アプリ導入後は情報を取り込んで送付状の作成までを一括で行い、食品を提供する。



- ・ 現在、企業は寄贈予定の食品について申込書を送付し、寄贈された際は食品の情報を打ち込み、受領書やお礼状、納品書を作成、送付している。アプリ導入後はこれらの作業を一括で行い、食品の情報と賞味期限の管理もでき、効率よく食品をまわすことができる。
- ・ ホームページ上で発信している情報を充実し、読みやすい形にリニューアルすることで、フードバンクちばの認知と活動の理解を広げる。また、ホームページから簡単に寄付ができるようにネット決済の仕組みも導入する。
- ・ アプリの導入とホームページのリニューアルによって、食品の寄贈と提供、寄付の一元管理が可能となり、様々な作業が自動化されることで効率化が図られる。フードバンクちばに関するデータはkintoneで管理し、データベースを構築する。
- ・ アプリは2024年3月に使用方法等について研修し、4月から本格的な運用を開始する。ホームページは2024年3月パイロット版公開

【課 題】

- ・ アプリの導入については、試行錯誤の運用が想定される。作業員に対する導入の目的やコンセプトの理解、導入前のトレーニング、導入後の利用状況のモニタリング及び、課題確認と課題解決の繰り返しが必要である。
- ・ フードバンクちば側はいち早くアプリやシステムの利用に慣れ、使いこなせるようになることを導入後当初の課題とする。食品の申請数が多いとその場ですぐに入力することが難しく、後でまとめて入力することになってしまうかもしれない。課題解決の方法として、前述の通り、導入の目的やコンセプトの理解やトレーニング等、導入前の施策が重要であると共に、率先してアプリを利用し、理解の遅れがある作業員をサポートする役割のメンバーを配置する。
- ・ 食品を申請、寄贈する側もWeb申請に切り替える必要がある。特に行政や支援機関等による食品の申請についてはFAXが最適化されており、フードバンクちばが置かれている現状と課題への理解を共有しながら移行していく必要がある。そのためにオンラインの説明会等を開催することも考えている。

・これらのシステムが、フードバンクちばの内部と支援機関等の外部組織において想定通りに活用されているか把握していく必要がある。寄贈や支援の件数や、寄贈・寄付をしてくださった団体や支援者数、ホームページの訪問者等、各システムの利用状況の推移をモニタリングしていく。

・今回導入するアプリやシステムの維持管理のためのコストを確保する必要がある。各デバイスのOS等のアップデートへの対応、業務プロセスの変更に伴う仕様変更、セキュリティリスクや個人情報の取り扱い等の対策およびそれらの監査・改善計画・実行に従事する専門人材やパートナー企業との継続的な契約や委託にかかる費用が見込まれる。

【成果】

本事業がなければこれまで手を付けられずにいた業務の効率化に踏み切ることができなかった。アプリの作成等を通じて実働に向けたスタートラインに立てたことは大きな成果で、なおかつ業務の大幅な効率化、負担削減の目途が立った。今後、具体的に期待する成果は主に以下の通りである。

● アプリ：寄贈申請・支援申請

- ・申請情報処理の時間短縮
- ・電話対応など受付に係る時間の削減

● アプリ：寄贈品・提供品等の入在庫・在庫管理

- ・データ一元管理による物品検索に係る時間の短縮
- ・寄贈元および支援先別のデータ蓄積による、タイムリーなステークホルダー管理と関係性の改善効果

● BIツール：入在庫データの出力・帳票作成

- ・データ集計、資料作成、ビジュアル化等に係る工数の大幅な削減
- ・データ可視化による、タイムリーな運用課題の把握と早期改善

● ホームページリニューアル

- ・発信情報の充実と見やすさの改善による、フードバンクちばの認知と活動理解の広がり
- ・寄贈申込み・食品配送申請フォームの搭載
- ・上記に加え、決済ツールの導入等による支援の増加

● 支援者管理データベースの構築

- ・支援者別の支援内容や支援頻度の把握と、タイムリー

な謝礼や継続支援に向けた取り組み等に対する効果

課題としても挙げられている通り、システムの移行にあたり、様々な場面で不具合が生じる可能性が高く、企業や関係機関との合意形成を図ることが求められる。この点については、フードバンクちばの事務局も認識しており、1つ1つ課題を解決しながらスムーズな運用に向けて取り組みを進めていく姿勢が求められる。

調査Ⅱ

物流サテライト拠点の整備に関する評価

調査方法：

インタビュー調査

実施時期：

2023年12月

対象者：

北西部拠点：おとなりさん

フードバンクちば：高橋 晶子 氏

北総九十九里拠点：フードバンクさんぶ

NPO 法人リンク：吉井 稔 氏

南房総拠点：準備中

生活協同組合パルシステム千葉：丸岡 真吾 氏

【現 状】

北西部拠点：

おとなりさん（千葉県船橋市高根台6）



● 体制

- ・2021年10月から活動開始。ワーカーズコープちば本部の隣にあった空き家を改修。専任スタッフは1名

で、ワーカーズコープちば本部のスタッフにも協力いただいている。

・おとなりさんは地域コミュニティの拠点として、ワーカーズコープちばが運営する子ども食堂の事務所、制服バンクの倉庫も兼ねて、お互いに連携しながら運営している。

● 食品の受け入れと保管

・おとなりさんは、フードバンクちばの第2倉庫として、北西部エリアの企業や団体からの寄贈品の保管に一役かっている。

・社協からは鎌ヶ谷市、八千代市等、依頼があれば船橋市、松戸市等からも食品を受け入れている。

・船橋、習志野地域のシェルター、ふなばし子ども食堂ネットワーク、フードパントリーへの食品の保管と提供

・とうかつ草の根フードバンクやいちかわフードバンク by フリスタは毎日活動を行っていないため、いったんおとなりさんで保管し、後日引き取りに来る。

● 食品の提供

・フードバンクふなばしでは受けきれないニーズに対して、おとなりさんが食品を提供している。

・高校生支援の「ハイティーンズカフェ」（校内居場所カフェ）や寄り添い支援、シェルター向けの食品提供等も行っている。

● 課題

・船橋市内の公団団地は古くなり、高齢化が進んでいる。食品支援のニーズもあり、フードバンクの必要性が高まっている。

・スタッフの確保については、ワーカーズコープちばが運営する子ども食堂のボランティアの活用も考えている。まずは実施体制を整え、将来的には週3回に活動日を増やす。

北総九十九里拠点：

フードバンクさんぶ（千葉県山武市津辺 252-1）

● 体制

・2023年4月から活動開始。運営はNPO 法人リンク。フードバンク活動は、もともと3R活動として行っていたが、山武郡市を中心に物流拠点として活動を発展



させた。法人職員3名が兼務している。元コープみらいの組合員1名、地域サポーター2名、就労準備前のボランティア1名がそれぞれ週1回程度作業に参加している。

● 食品の受け入れと保管

・フードバンクちばの定期フードドライブ、フードバンクさんぶ独自の定期フードドライブと合わせて年間を通じてフードドライブを実施している点が特徴

・独自の定期フードドライブは、九十九里町・芝山町、横芝光町・山武市・東金市・大網白里市の社会福祉協議会、こころん（東金ひと・しごと・くらし・サポートセンター）、Cるーと（大網白里市生活相談センター）が受け取り窓口。その他にも、ピーナツ専門店「エハラピーナツ」、郵便局で回収ボックスを設置している。

・2023年10月から株式会社ファミリーマートが行う「ファミマフードドライブ」と連携。地域にある17店舗中16店舗に回収ボックスを常設。毎月、食品を回収している。

・東金市に物流拠点があるパルシステム千葉からは、

フードドライブで集まった食品、予備青果の寄付（毎月）を受け入れ、子ども支援団体に提供している。

- ・フードバンクちばからも、必要に応じて食品提供を受けている。
- ・食品は敷地内にあるコンテナハウスに保管している。

● 食品の提供

- ・回収した食品は個人、支援機関等に提供
- ・法人が実施する地域食堂、城西国際大学、松尾高校（校内居場所カフェ）等でフードパントリーを実施

● 課題

- ・生活困窮者の増加、食品ロスの問題等から今後もフードバンク活動が必要になる。生活の最低限の維持機能としてフードバンクがある。SDGs（持続可能な開発目標）、食品ロスの削減には欠かせない取り組みで、行政がそのような観点で位置付けることが必要
- ・今後は、学校、行政、企業、病院等を巻き込んでいきたい。山武郡市で食品を回収し、地域で供給する食の循環を目指す。小中学校の教育、地域活動の一環としてフードドライブを呼びかけていく。
- ・企業との連携は、大きな課題である。地元には企業が少ないため、企業の協力は欲しいが、安定した供給は見込めていない。
- ・倉庫と人件費の確保は急務

南房総拠点：

2024年4月開設予定



● 体制

- ・房総エリアの複数団体の協議体での運営目指しています。2023年の5月より5つの市町村社協・生活協同

組合・福祉団体や支援機関、そして地元の子ども食堂等の地域団体に検討会を重ね、その中の13団体で実行委員会を設立

- ・ニーズの把握、拠点確保、予算立てを重ね、南房総エリアの地域住民・団体が少しずつ無理のない範囲で役割をシェアする。

● コンセプト

「必要な時に、必要な場所に、迅速に柔軟に食品を届けられる拠点」

● 課題

- ・南房総地域にも最低限のレベルで生活を維持されている方々が潜在的にいる。
- ・少子高齢化の影響もあり、地域内での孤立化も問題となっている。
- ・令和元年房総半島台風（台風15号）の被災地では、さらなるコロナ禍の長期化で、未だに精神的な苦痛を抱えている方々や困難な生活をしいられている方々も多い。
- ・地域コミュニティづくり支援
子ども食堂や地域食堂等の活動の活性化・安定化
移住者や外国人、若者の地域定着へ

【成果】

- ・県内におけるフードバンク機能の地域分散は、2019年に実施した運営検討会議でも議論され、県内全域で迅速な食料支援を行う「食のセーフティーネット」の構築が2020年度以降の方向性として確認されている。
- ・これまでフードバンクちばが中心となって県内の社協、生協などから食品を回収していた。ただし、広い県内から食品を回収し、それを再分配するというのは非効率であった。
- ・身近な範囲で食品を回収し、配布する「地集地配（地域で回収し、地域で配布する）」の仕組みづくりが可能な物流拠点の整備＝「地域分散型フードバンク」の構築が求められる。
- ・物流拠点に期待される機能は、食品の移動距離の削減に基づく効率的な回収・保管機能である。そこから各フードバンク団体や個人、支援団体等へ食品を提供する。

- ・休眠預金活用事業の3年間で、毎年1カ所ずつ物流拠点を設置するという計画でスタートした。北西部拠点、北総九十九里拠点が立ち上がり、活動を開始。拠点ができ、食料の流れをつくり、人材を確保し、実際に動き出していることが1つの成果である。
- ・船橋市は、北西部の拠点として適していることがわかった。北西部のフードバンク団体は、子ども食堂や子育て世帯、ひとり親世帯など対象を限定したいいわゆるテーマ型フードバンクの活動が多い。とうかつ草の根フードバンク、フードバンクISSはこども食堂が中心。フードバンクふなばしは、ひとり親世帯や子育て世帯が中心で、範囲は船橋市に限定される。
- ・おとなりさんは、フードバンクちばの食品を受け入れながら、周辺地域からも食料を受け入れて保管し、提供する機能を担っている。
- ・特に、フードバンクふなばしの対象から外れてしまう人達や支援団体に向けた対象を限定しない活動、フードバンク団体がない鎌ヶ谷市、八千代市等を対象にした拠点として期待され、この点におとなりさん独自の役割がある。
- ・北総九十九里拠点はフードバンク団体が少なく、新たな食品の回収、保管、供給機能が必要である。フードバンクさんぶは、食品の受け入れ先についてはこれから開拓していく課題が残るものの、通年のフードドライブ、フードバンクちばがこれまで担ってきた機能を共有しながら食品の受け入れ、保管、供給に取り組み始めている。
- ・その強みは、フードバンクちばとの連携に加え、これまで母体法人が構築してきた地域とのつながりを生かし、その土台の上にフードバンク活動を位置付けている。拠点としての持続性を考えた場合、地域との信頼関係が最大の資源であり、支えになる。フードバンクさんぶが拠点づくりを担うことは必然とも言える。
- ・ただし、共通の課題を抱えている。おとなりさん、フードバンクさんぶも活動範囲、規模は小さい。おとなりさんの場合は、テスト拠点として位置付けており、食品の受け入れと供給のニーズを見ながら規模を大きくし、新たな場所、倉庫を借りたいと考えている。フードバンクさんぶの場合は、今後規模が

大きくなれば、新たな場所、倉庫が必要になる。事業期間中に取り組んだ経験をもとに、今後、物流拠点としての確立が目指されている。これはハード面での課題である。

- ・もう1つはソフト面での課題として、拠点を安定的に運営していくための体制づくりである。おとなりさんは週1回の運用にとどまっており、フードバンクさんぶは法人の職員が兼務している。規模が大きくなれば、それに対応できる人材が求められる。
- ・南房総拠点は、拠点稼働には至らなかったが、パルシステム千葉とのつながりから拠点づくりの端緒が生まれている。事業終了後も引き続き拠点整備が進展することを期待したい。

調査Ⅲ

中核的フードバンクのプラットフォーム機能の充実に 関する評価

調査方法：

インタビュー調査

実施時期：

2023年12月～2024年1月

対象者：

① 株式会社千葉銀行 広報部

岡宅 泰 氏

② 淑徳大学 地域連携室

大久保 吉崇 氏

③ 生活協同組合パルシステム千葉

組合員活動・コミュニティ政策推進部

丸岡 真吾 氏

④ 千葉県健康福祉部健康福祉指導課

岸田 晴子 氏、永田 明美 氏、内田 大貴 氏

⑤ 株式会社銚子丸

下公 祐二 氏

⑥ ジェフユナイテッド市原・千葉

社会連携活動グループ

石井 雅規 氏

【現 状】

① 千葉銀行 広報部



● 背景

- ・2019年5月「ちばぎんグループSDGs宣言」を制定
- ・2020年9月、千葉銀行、フードバンクちば、千葉県社会福祉協議会で「食品提供等に関する包括連携協定」を締結。協定を締結することで、会社としての姿勢を示すことができる。

● 取り組みについて

- ・2015年12月から災害用備蓄品を寄贈
- ・2021年度から社会貢献活動の一環として本店ビル、県内支店で職員対象に「ちばぎんフードドライブ」(注19)を実施している(年1回)。本店はフードバンクちば、支店は最寄の社協に食品を配送している。
- ・毎年10月中旬に行うフードバンクちばの定期フードドライブに合わせて実施し、職員にはLINEで告知
食品の回収実績は、2021年：662kg、22年：489kg、23年：363kgである。
- ・地元企業などと共同出資で設立した農業法人株式会社フレッシュファームちばより購入した新米600kg、株主優待品(食品)を寄贈
- ・キャッシュレス決済の相談、企業の商談、寄付金の集め方等でもフードバンクちばに協力している。

● 課題

- ・食品の回収量が年々減少している。社内へのフードバンク、フードドライブの重要性をどのように周知すべきか検討している。
- ・フードドライブだけでなく、フードバンク活動への資金面でのサポートができるかも課題である。

② 淑徳大学 地域連携室

● 背景

- ・淑徳大学がちば産学官連携プラットフォームの事務局を担当
- ・2021年8月、千葉市、フードバンクちば、淑徳大学で打ち合わせを行い、大学生の経済困窮が問題として指摘された。
- ・千葉市よりフードバンクちばへ食支援の打診があり、プラットフォーム全体で取り組むことになった。
- ・2021年9月から11校の大学に分配し(300食分)、それ以降、定期的な実施

● 取り組みについて

- ・2023年度は、4回の食品配布を実施。フードバンクちばの事務所に11校の担当者が集まり、食品を受け取り、配送している。その際、プラットフォームで学生ボランティアを募集し、一緒に作業を行う。
- ・淑徳大学は千葉キャンパスでフードパントリーを実施。学生食堂の中にある空きスペースを利用し、お米と食品を保管し、セットにして配布。学生にはポータルを通じて全員に配信し、周知する。当日の昼休みは行列になる。2023年12月は、60名ほどの学生が利用した。
- ・地域連携室の学生ボランティア団体が仕分け、配布を手伝う。毎回5名ほどの学生が参加する。

● 課題

- ・2022年度は6回実施したが、23年度は4回に減った。学生の需要はあるが、当初よりも利用者が減っており、本当に必要としている人に届いているのかという疑問もある。



- ・フードパントリーは今後も続けたい。食支援を行う大学側の体制づくりができていない。現在は地域連携室が担当しているが、教員、学生の関わりがほとんどない状態である。
- ・フードバンクちばで作業を行うプラットフォームの学生ボランティアが集まらない。授業で参加ができない、アクセスが良くないという事情もある。
- ・コロナ禍から状況が良くなり、食品をただ渡すだけでなく、良いのかという疑問もある。食支援を単なる施しではなく、フードバンクがなぜ必要なのか、どのように成り立っているのか、さらにSDGs等の切り口でフードパントリーや食支援が学びにつながるような仕掛けが必要である。授業等を含めてフードバンクちばとの連携も考えている。

③ 生活協同組合パルシステム千葉 組合員活動・コミュニティ政策推進部



● 背景

- ・地域社会に貢献するというコミュニティ生協としての役割がある。組合員が貧困問題に関心を持ち、何かできないかフードバンクちばに相談した。
- ・2016年5月30日～6月3日に初めて組合員向けのフードドライブを実施

● 取り組みについて

【組合員向けフードドライブ】

- ・県内9つの事業所で実施している。年2回、5月と10月に行い、翌月食品を寄付する。配送時に組合員から食品を受け取り、事業所のセンターで保管する。回収量は年々増加し、コロナ禍の時が最も多く、約6

トン。23年度は約4トンであった。

- ・寄付先はフードバンクちば、とうかつ草の根フードバンク、フードバンクふなばし、フードバンクさんぶである。これまではフードバンクちばに全て寄付していたが、現在は事業所ごと近いフードバンクへ寄付をしている。

- ・センターで賞味期限(月別)ごとに仕分けを行い、フードバンクへ寄付している。仕分けは2022年度から開始し、組合員からボランティアを募っている。

- ・23年度は、パルシステム商品を買って応援する「まごころセット」という企画を2回実施。オリジナルの商品セットを購入し、フードバンク団体に寄付する取り組み。2回目からは、ポイントを使って購入できるようにした。

- ・パルシステムで余剰となった青果物を寄付する予備青果の取り組みは、センターの地域にある子ども食堂ネットワーク等に寄付。

【SDGsコミュニティづくり】

- ・フードバンクちばが蘇我に事務所を移転し、公園の管理も任された。コミュニティ生協として、公園という場を使ってコミュニティづくりができないか提案

- ・COOP 共済地域ささえあい助成を活用して、2021年度から連携した活動が始まった。淑徳大学消費者法研究室、ワーカーズコープちばの4団体の協同事業として実施
- ・2021年度はコロナ禍で実施できない活動もあったが、2022年度から4団体と一緒に活動を行い、連携事業の認知度向上のためにイベントを開催した。2023年5月のイベントは、200名ほど集まった。
- ・3月のイベントでは、新たに地元の企業や団体にブース出展を呼びかけ、イトーヨーカドーアリオ蘇我店、こども食堂を運営する学生、公園の管理にも関わる株式会社LIXIL等地元団体が出展し、地域活性化にもひと役買っている。
- ・2023年度で3年間の地域ささえあい助成が終了する。フードバンクちばからの提案で、今後もまちづくりのイベントを実行委員会形式で年2回実施予定
- ・このようなイベント以外にも、アリオ蘇我店でのSDGs関連イベントにフードバンクちばと出展する等連携団体として一緒に活動を行っている。

● 課題

- ・フードドライブによる食品の回収量は、22年度から減少している。その原因として、フードドライブが様々な場で行われ、食品の寄付先、回収先が増加している。組合員の暮らしにおいて食品ロスを出さない意識の向上経済状況の厳しさ、物価高騰等食品の寄付に余裕がないということも挙げられる。
- ・「まごころセット」を新たに実施しているが、今後もフードドライブは継続したい。組合員だけでなく、大学、企業との連携を模索している。

④ 千葉県健康福祉部健康福祉指導課

● 位置付け

- ・健康福祉部健康福祉指導課は、生活困窮からのフードバンクへの支援になる。これはフードバンクの出口支援である。食品ロスの削減については、循環型社会推進課や安全農業推進課（現：環境農業推進課）が担っている。
- ・2022年度の補正予算を取り、23年度に「千葉県フードバンク活動物価高騰対策支援事業補助金」で食品の



受入れや提供を拡大するフードバンク活動への補助を実施。これは物価高騰に伴う一時的な支援である。

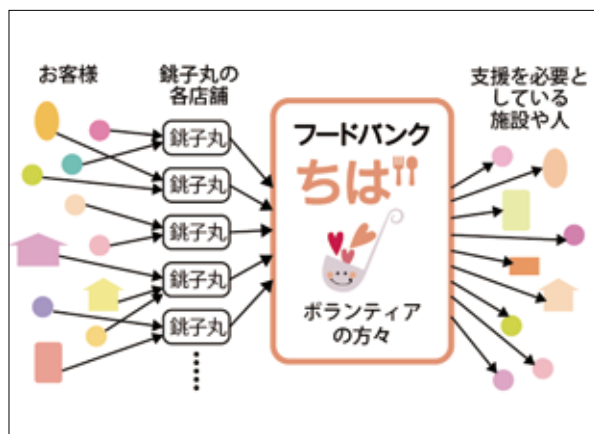
- ・2023年6月から申請の受付を開始、7月から実施。人件費や配送車両、冷蔵庫の購入も対象である。8団体が交付を受けた（3団体は千葉県フードバンク団体連絡会以外の団体）。
- ・この事業を通じて県内のフードバンク団体との関わりができ、今後もこのつながりは継続していきたいと考えている。千葉県フードバンク団体連絡会には、県は一構成員ではないが、会合や視察には参加している。

● 課題

- ・補助事業は、来年度以降も検討しているが、フードバンク団体の活動は多様で、支援の仕方が難しい。
- ・フードバンク活動の持続性は課題である。どこも資金確保が難しく、助成金等に依存している。人件費が生み出せない。
- ・補助事業は、その条件に活動が制約されてしまうこともある。活動の自主性を尊重しながら、どう支援できるか模索している。
- ・公的な支援のあり方として、フードバンク団体の基盤強化につながる支援ができると良い。フードバンク団体が企業から見て、魅力的な資金の寄付先になるようにしたい。補助事業も自由度が高く、団体の自立を見据えた支援ができればと考えている。

⑤ 銚子丸経営戦略SDGs・広報課

● 背景



・役員が2021年の初夏に取引先が運営しているイタリア料理店を訪問したところ、店頭でフードドライブBOXがあり、興味を持ったのがきっかけである。その経営者からフードバンク活動について知り、フードバンクちばを紹介していただいた。

・2021年8月からフードバンクちばのサポート会員として入会し36店舗でフードドライブを開始。同年9月からは全店舗（87店舗）に拡大して現在に至っている。

・フードドライブはCSR活動の一環と位置付け、事業説明会、株主総会、有価証券報告書等で弊社のサステナビリティに関する取り組みの1つとして概要を開示している。

● 取り組みについて

・店頭に「食品寄贈 BOX」を設置し、食品を回収している。回収量は2023年2月頃まで増加傾向にあり、

夏頃に一旦落ち着いた。おそらくコロナ禍の巣ごもりで貯めていた食品が寄付されたのではと考えている。2021年8月～2023年11月まで約4.1トンの食品を回収した。

・2023年9月には銚子丸が千葉県栄町の農家に委託し、田植えや稲刈りに参加して栽培したお米2kg×250袋＝500kgを寄付した。

・店舗の従業員には、活動開始の際に趣旨を説明した文書を送り、活動を理解した上でお客様へのお声掛け、食品回収、本部への送付を依頼

・食材を店舗に配送する運送業者も趣旨に賛同し、店舗からの回収と本部への送付を無償で引き受けてくれている。本部で劇団員のボランティアが期限チェックと仕分け梱包を行い、フードバンクちばに配送する。

⑥ ジェフユナイテッド市原・千葉 社会連携活動グループ



● 背景

- ・フードバンクちばとの連携、フードドライブはシャレン！（Jリーグの社会連携）の地域社会貢献活動として位置付け、活動に取り組んでいる。
- ・最初は食品の配送に関する協力依頼だったが、ジェフ側も人手がなく、協業まではできなかった。まずは食品の回収からスタートとした。
- ・2021年9月のジュビロ磐田戦でフードドライブを初めて実施。

● 取り組みについて

- ・年2回、フードドライブを実施している（2021年は1回のみ）。回収量は70～100kgほどで推移。事前にホームページやSNSで告知する。
- ・食品を持参したサポーターにはポストカードのプレゼント、回収の受付を選手が担当する等参加を促している。
- ・2021年9月にレディースの選手、10月にトップチームの選手がフードバンクちばで食品の仕分け作業のボランティアに参加し、フードバンクに関する説明も受けた。ただし、それ以降はコロナ禍でボランティアが実施できていたため、これから再開したい。
- ・2022年は「ジェフ色の夏」という子ども向けイベントでフードバンクについて親子で学ぶイベントを開催
- ・2022、23年は中学生のユース選手が仕分け作業のボランティアを行った。
- ・2023年5月、啓蒙活動の一環として社内の食堂に食品の回収ボックスを設置し、社員や選手を対象にしたフードドライブを実施
- ・フードバンクちばからの依頼で、千葉に避難してきたウクライナの方々を2023年5月のアルディージャ大宮戦に招待。練習の見学も行った。楽しそうに過ごしている姿を見て、ジェフ側も受け入れて良かったと実感している。

● 課題

- ・フードドライブも試合会場に窓口を設置し、回数を増やして実施したいが、試合会場では様々なイベントを行っており、それだけに人手を割くことができない。
- ・フードドライブは募金活動とは違い、試合会場で呼びかけてすぐに寄付できるものではない。事前の準備

が必要で、広報が課題である。

- ・フードドライブのゴールをどこに設定するのか、続けた先に何があるのかを社内で話し合っている。これまでは漠然と「社会のためになる」というものだったが、一人ひとりのサポーターが食料を無駄にしない等目的を明確にしたほうが良い。

【成果】

- ・プラットフォーム機能の充実という観点から、2つの成果が見られた。1つは、既存ネットワークの充実化、もう1つは新たなネットワークの構築である。

● 既存ネットワークの充実化

- ・これまで県内のフードバンク団体は、フードバンクちば、いちかわフードバンクbyフリスト、NPO法人フードバンクふなばし、とうかつ草の根フードバンク、まつどフードバンクがあったが、フードバンクISS（印西市）、フードバンクさんぶ（山武市）、かずさフードバンクてとて（袖ヶ浦市）が新たに加わった。その他にも小さなフードバンク活動、フードパントリー活動がたくさんある。
- ・2023年8月、千葉県フードバンク団体連絡会が発足した。これまで県内のフードバンク団体をつなぐ公式なネットワークがなかった。県全体で食のセーフティネットを構築していくために、土台が整備された。
- ・団体連絡会への期待は高い。この点は2つの意義がある。フードバンクちば、フードバンクさんぶからのインタビュー調査から、「大口の食品支援等さばききれないものを団体メンバーみんなに投げかけてさばけるようになった」「連絡会ができて、食品の流れがわかりやすくなった」「このネットワークを使って食品の融通がしやすくなった」という評価が聞かれた。これは、食品の流通面での効果である。食品だけではなく、フードバンク、まちづくりに関する様々な情報もスムーズに共有することが可能であろう。実際、団体連絡会の会合は、各構成団体の持ち回りで言い、それぞれの活動現場を見学しながら経験値を共有している。
- ・フードバンク団体が足並みを揃え、現場の声を届けることができるようになったのも大きい。2023年度は県の補助事業もあったが、フードバンクへのニーズ

が高まる中、今後、自治体、公的な機関による支援も増えてくるだろう。フードバンク団体にとって使いやすい事業にできるのかどうか、必要な支援とは何か等現場の声をまとめて届けることができる。

- ・県の担当者が団体連絡会の会合に参加し、フードバンク団体とのつながりができたことも1つの成果である。フードバンクは民間の団体による活動だが、その取り組み内容は社会に必要なソーシャルインフラとしての役割を果たしている。県、自治体による生活困窮者支援、自立支援、就労支援などをより良いものにしていくために、団体連絡会で現場と対話する場が定期的につくられたことは先ほどの「現場の声を届ける」という点も含めて貴重な機会になるだろう。

- ・パルシステム千葉等とのコミュニティづくりは、食品の受け入れ、供給にとどまらないまちづくりへと展開するフードバンク活動の可能性、次段階を示唆している。

- ・この点は2つの意義がある。フードバンクちばとパルシステム千葉との関係性が深化している。単なるフードドライブによる食品の寄付・回収というモノを介した「弱いコミュニティ」ではなく、実際に蘇我事務所の公園という場を通じて人と人とがつながる「強いコミュニティ」に発展している。実際、パルシステム千葉の担当者は「フードバンクちばがハブとなって、コミュニティづくりを行っている。公園の管理も、福祉施設とのつながり等ができ、フードバンクちばだからできるコミュニティづくり、地域社会に根づく活動ができています。フードバンクちばを介して様々なつながりができ、出会いもあった。この3年間は本当に密に活動できた」と振り返っている。

- ・また、フードバンクはまちづくりと親和性が高い。このコミュニティづくりには、パルシステム千葉以外にも企業、大学、スーパー、関連団体が参加し、特に蘇我事務所がある地元を巻き込んだ活動に展開している点は評価に値する。

● 新たなネットワークの構築

- ・企業との連携は、この3年間で大きく進展している。銚子丸はSDGsの観点からフードバンクちばとの連携、フードドライブを企業の方針として位置付け、大きな

取り組みに展開している。

- ・食品に関連する企業だけではなく、千葉銀行、ジェフユナイテッドのような企業でもフードドライブを実施し、食品を寄付している。千葉銀行のような協定の締結は、イベント的にフードドライブを実施するのではなく、企業としてフードバンク活動に継続的に関わっていく1つの連携モデルになるだろう。

- ・大学との連携もフードバンクちばがこれまで模索してきた取り組みであった。定期的な大学への食支援は、フードバンクちばの活動が地域とつながり、若い世代にフードバンク活動を発信していく大切な機会となる。ちば産学官連携プラットフォームとの連携は、フードバンクちばが大学と直接つながり、食支援を行っている。淑徳大学のアンケート調査によると、学生からの評価も高い。

- ・千葉県フードバンク団体連絡会にまで広げると、フードバンク団体と大学や高等学校との連携は県内でも少しずつ生まれている。フードバンクさんぶと城西国際大学・県立松尾高等学校、いちかわフードバンク by フリスタ・市川市社会福祉協議会と千葉商科大学等である。地域のフードバンク団体と地域の大学がつながり、食支援を展開していくことも、物流拠点の整備とともに位置付けていくことが必要であろう。

注 釈

- (注 1) 損害保険ジャパン株式会社 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000078.000078307.html>
- (注 2) 船橋・高根台にコミュニティ拠点「みんなのおうち おとなりさん」 <https://funabashi.keizai.biz/headline/2877/>
- (注 3) 「特定非営利活動法人リンク」の活動をご紹介します！ <https://www.palsystem-chiba.coop/news/detail/post-15281/>
- (注 4) フードバンクちば公式ホームページ <https://foodbank-chiba.com/>
- (注 5) 大学生を対象とした食料支援が実施されますーフードバンクちば・ちば産学官連携プラットフォーム・千葉市が連携 <https://www.city.chiba.jp/sogoseisaku/shichokoshitsu/hisho/hodo/documents/210927-1.pdf>
- (注 6) 全国フードバンク推進協が能登に支援拠点を開設へ <https://www.tokyo-np.co.jp/article/313325>
- (注 7) 【そごう千葉店】ちば SDGs フェスティバル <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001252.000031382.html>
- (注 8) 幕張・イオンモール幕張新都心と千葉市が連携で食品ロスへの取り組み <https://chiba.keizai.biz/headline/905/>
- (注 9) 「ちょうしんきんフードドライブ」の実施について <https://www.choshi-shinkin.co.jp/kigyo/pressrelease/files/press20231101.pdf>
- (注 10) 千葉ロータリークラブ フードロスへの取り組み https://www.chiba-rc.jp/arch/files/news/38_news.pdf
- (注 11) イトーヨーカドー フードドライブの取り組み <https://www.maff.go.jp/kanto/keiei/zigyo/2itoyo.pdf>
- (注 12) 銚子丸 フードバンク活動 <https://corporate.choushimaru.co.jp/about/topics/7.html>
- (注 13) ジェフユナイテッド 社会連携活動・SDGs <https://jefunited.co.jp/club/sharen/>
- (注 14) フードバンクちばと連携 千葉県内のフードドライブ拠点で集めた食品の配送リソース不足を渡辺パイプの配送インフラを活用して課題解決に貢献 <https://www.sedia-system.co.jp/news/16176>
- (注 15) https://www.facebook.com/p/いのちをつなぐフードドライブ実行委員会-100069507975585/?locale=it_IT&paipv=0&eav=AfbuVE8-6_m1qG8gCWD7fKY2f4rrH3bCGfxhjFTi_YwLPN4gKsk_CP3K_wKD2X50qY&rdr
- (注 16) 神谷俊一《千葉市長》on X https://twitter.com/kamiya_shunichi/status/1586684922294460416
- (注 17) フードバンクちば 11 周年イベントに合わせて 県内団体に呼びかけ連絡会設立 <https://jwcu.coop/news/article/2023090583942/>
- (注 18) 千葉県、フードバンク活動拡大に補助 物価高騰長期化で <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC082W00Y3A600C2000000/>
- 熊谷俊人（千葉県知事）on X https://twitter.com/kumagai_chiba/status/1666336716284915718
- (注 19) 「ちばぎんフードドライブ 2023」の実施について 一社会福祉法人千葉県社会福祉協議会・フードバンクちばとの包括連携協定に基づく施策 https://www.chibabank.co.jp/data_service/file/news20231011_02_001.pdf

【休眠預金活用事業 2020年度通常枠】イノベーション企画支援事業

千葉県におけるフードバンクの中核的プラットフォーム構築事業 報告書

発 行：フードバンクちば
〒260-0835 千葉市中央区川崎町 60 (花の駅そが内)
TEL. 043-301-4025

発行日：2024年3月31日

- 本紙掲載のレポート、写真、図表などの無断転載を禁じます。
- 団体名・肩書・所在地等は2024年3月当時のものです。

千葉県におけるフードバンクの 中核的プラットフォーム構築事業 報告書



フードバンクちば
(労働者協同組合ワーカーズコープちば)

2024年3月31日